

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第121期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	東プレ株式会社
【英訳名】	Topre Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内ヶ崎 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 松岡 邦和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 松岡 邦和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	86,109	91,534	111,630	120,567	145,390
経常利益 (百万円)	9,619	10,303	15,676	16,576	15,391
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,166	5,849	11,577	10,347	10,428
包括利益 (百万円)	5,479	7,625	16,874	15,384	9,875
純資産額 (百万円)	68,940	75,826	90,507	105,062	113,284
総資産額 (百万円)	102,098	114,278	138,113	158,613	172,289
1株当たり純資産額 (円)	1,279.72	1,412.77	1,700.22	1,980.63	2,132.98
1株当たり 当期純利益金額 (円)	103.13	116.79	231.17	206.63	208.24
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	201.64	198.41
自己資本比率 (%)	62.8	61.9	61.6	62.5	62.0
自己資本利益率 (%)	8.4	8.7	14.9	11.2	10.1
株価収益率 (倍)	8.43	8.05	4.78	9.09	10.07
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,678	7,806	14,745	16,774	22,175
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,687	10,370	8,994	19,011	22,425
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	968	3,035	1,633	4,059	4,007
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,642	22,176	26,897	29,610	24,983
従業員数 (名)	2,318	2,516	2,827	2,924	3,329

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第119期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	65,002	61,984	67,411	64,661	72,481
経常利益 (百万円)	6,400	7,058	8,505	10,139	7,702
当期純利益 (百万円)	3,843	4,476	6,305	7,548	5,861
資本金 (百万円)	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610
発行済株式総数 (株)	54,021,824	54,021,824	54,021,824	54,021,824	54,021,824
純資産額 (百万円)	46,711	51,083	57,709	65,933	69,001
総資産額 (百万円)	74,695	78,940	92,419	109,182	112,466
1株当たり純資産額 (円)	932.57	1,019.94	1,152.37	1,316.68	1,377.74
1株当たり配当額 (円)	15.00	16.00	17.00	24.00	37.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(7.00)	(8.00)	(8.00)	(9.00)	(17.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	76.73	89.37	125.91	150.73	117.04
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	147.10	111.51
自己資本比率 (%)	62.5	64.7	62.4	60.4	61.4
自己資本利益率 (%)	8.6	9.2	11.6	12.2	8.7
株価収益率 (倍)	11.33	10.52	8.77	12.47	17.92
配当性向 (%)	19.5	17.9	13.5	15.9	31.6
従業員数 (名)	1,144	1,126	1,100	1,109	1,131

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第119期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和10年4月	東京都江東区大島町に資本金30万円をもって東京プレス工業株式会社を設立し、プレス加工を主とし製罐・鋳金を併せ営む。
昭和12年10月	城東工業株式会社を吸収合併。
昭和33年1月	東京ダイカスト株式会社を吸収合併。
昭和35年7月	神奈川県相模原市に金型工場を新設し、相模原工場とする。
昭和37年4月	神奈川県相模原市に資本金100万円をもって東邦興産株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和37年6月	相模原工場にプレス工場を新設。
昭和37年8月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和38年10月	相模原工場に組立工場を新設し、併せて金型工場、プレス工場を増設。
昭和39年3月	広島県賀茂郡八本松町(現在東広島市)にプレス・組立工場を新設し、広島工場とする。
昭和39年7月	本社を東京都江東区より中央区へ移転。
昭和40年7月	東京工場を相模原工場へ移転合併。
昭和42年6月	神奈川県相模原市に資本金5千万円をもって東京メタルパツク株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和43年1月	相模原工場にプレス工場・金型工場を増設。
昭和43年9月	冷凍、冷蔵車業界へ進出。
昭和45年1月	空調機器業界へ進出。
昭和46年9月	東京都中央区に資本金2千万円をもってトップ工業株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和49年2月	東京証券取引所市場第一部へ指定。
昭和53年4月	東京都中央区に資本金3億円をもって東プレ・コーブランド株式会社を設立。
昭和53年8月	アメリカ駐在員事務所開設。
昭和54年9月	岐阜県加茂郡川辺町に資本金2千万円をもって東プレ岐阜株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和58年10月	電子機器業界へ進出。
昭和60年5月	東プレ・コーブランド株式会社を株式会社ティー・シー・コーポレーションに商号変更。
昭和60年10月	東プレ株式会社に商号変更。
昭和61年6月	事務機器業界へ進出。
平成3年10月	株式会社ティー・シー・コーポレーションをトプレック株式会社へ商号変更。(現・連結子会社) トプレック株式会社へ冷凍・冷蔵車及び冷凍・冷蔵庫の販売に関する営業を譲渡。
平成3年10月	トップ工業株式会社から営業の全部を譲受。
平成3年10月	相模原工場・広島工場をそれぞれ相模原事業所・広島事業所とし、栃木県河内郡上三川町に栃木事業所を開設。
平成8年4月	センサー業界へ進出。
平成11年11月	福岡県田主丸町に資本金1億円をもって東プレ九州株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成14年6月	米国アラバマ州カルマン市にTopre America Corporationを設立。 (現・連結子会社 資本金 US\$ 25,000,000)
平成20年4月	埼玉県比企郡ときがわ町に資本金1億円をもって東プレ埼玉株式会社を設立。 (現・連結子会社)
平成22年1月	中国広東省佛山市に資本金20億円をもって東普雷(佛山)汽車部件有限公司を設立。 (現・連結子会社)
平成22年12月	タイ王国バンコク市にTOPRE (THAILAND) CO., LTD.を設立。 (現・連結子会社 資本金 THB835,000,000)
平成24年2月	中国湖北省襄陽市に資本金20億円をもって東普雷(襄陽)汽車部件有限公司を設立。 (現・連結子会社)
平成24年3月	メキシコ合衆国ケレタロ州サンファンデルリオ市にTopre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.を設立。 (現・連結子会社 資本金 MXN327,053,760)
平成26年1月	三重県鈴鹿市に自動車機器工場を新設し、鈴鹿工場とする。
平成27年5月	インドネシア共和国バンテン州に合弁会社PT.TOPRE REFRIGERATOR INDONESIAを設立。 (資本金 US\$ 500,000)
平成27年10月	タイ王国サムットプラカーン県に新工場新設(TOPRE (THAILAND) CO., LTD.)
平成28年1月	三重県員弁郡にて自動車機器工場を譲受けて東プレ東海株式会社を連結子会社化 (現・連結子会社 資本金4億9千万円)

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社18社（連結子会社13社、非連結子会社5社）、関連会社1社により構成され、プレス関連製品、定温物流関連製品のほか、空調機器、電子機器などの製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究およびその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### （プレス関連製品事業）

- ・プレス部品 ……………国内は、当社及び連結子会社 東プレ九州（株）、東プレ埼玉（株）、東プレ東海（株）で製造し、販売は当社が行っております。  
塗装工程については、連結子会社 東京メタルパック（株）に委託しております。  
海外は、連結子会社 Topre America Corporation、Topre Autoparts Mexico,S.A.de C.V.、東普雷（佛山）汽車部件有限公司、東普雷（襄陽）汽車部件有限公司、TOPRE（THAILAND）CO., LTD.がプレス部品の製造・販売を行っております。
- ・プレス部品用金型……………当社および連結子会社 東プレ九州（株）で製造し、販売は国内においては当社が、海外においては海外子会社を通じて行っております。  
製品等の輸送については、主に連結子会社 東邦興産（株）が行っております。

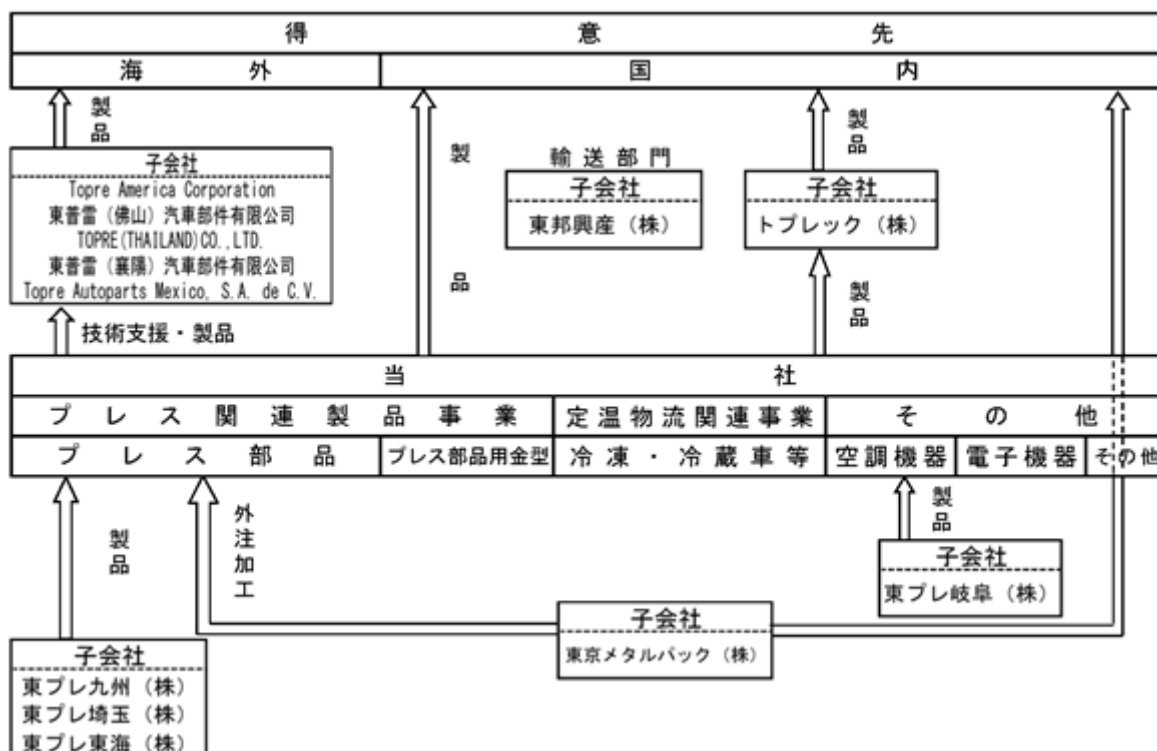
#### （定温物流関連事業）

- ・冷凍・冷蔵車等……………当社で製造し、それを連結子会社 トブレック（株）を通じて販売しております。
- ・冷凍輸送 ……………連結子会社 東邦興産（株）が行っております。

#### （その他）

- ・空調機器  
バブコン・クリーンルーム用機器・送風機及び住宅用換気システム  
……………連結子会社 東プレ岐阜（株）で製造し、当社が販売を行っております。
- ・電子機器 ……………当社で製造・販売しております。
- ・連結子会社 東京メタルパック（株）は表面処理事業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



（注） 事業系統図中の子会社は、すべて連結子会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
トプレック株式会社 (注2)(注4)(注5)	東京都 中央区	300	定温物流関連 事業	51.0 (1.0)	-	当社冷凍・冷蔵車関連製品の販売 土地、建物及び営業所の一部を貸与 役員の兼任・・・有
東邦興産株式会社 (注5)	神奈川県 相模原市 中央区	282	プレス関連製 品事業及び定 温物流関連事 業及びその他	61.0 (11.0)	-	当社グループ製品の輸送を担当 本社の土地及び営業所の一部を貸与 役員の兼任・・・有
東プレ岐阜株式会社	岐阜県 加茂郡川辺町	20	その他	100.0	-	当社空調機器製品を製造 工場の土地、建物を貸与 役員の兼任・・・有
東京メタルパック 株式会社	神奈川県 相模原市 中央区	50	その他	100.0	-	当社の製造工程の一部(塗装)を担当 当社工場の一部を貸与 役員の兼任・・・有
トップ工業株式会社	東京都 中央区	20	その他	100.0	-	新規事業のための市場調査 役員の兼任・・・有
東プレ九州株式会社 (注2)	福岡県 久留米市	100	プレス 関連製品事業	100.0	-	当社自動車用プレス製品の一部を製造 役員の兼任・・・有
東プレ埼玉株式会社	埼玉県 比企郡 ときがわ町	100	プレス 関連製品事業	100.0	-	当社自動車用プレス製品の一部を製造 工場の土地を貸与 資金援助 役員の兼任・・・有
東プレ東海株式会社	三重県 員弁郡東員町	490	プレス 関連製品事業	100.0	-	当社自動車用プレス製品の一部を製造 役員の兼任・・・有
Topre America Corporation (注2)(注4)	米国 アラバマ州 カルマン市	千米ドル 25,000	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V. (注2)	メキシコ ケレタロ州 サンファンデ ルリオ市	百万メキシコペソ 327	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
東普雷(佛山) 汽車部件有限公司 (注2)	中国 広東省佛山市	2,000	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
東普雷(襄陽) 汽車部件有限公司 (注2)	中国 湖北省襄陽市	2,000	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
TOPRE (THAILAND) CO., LTD. (注2)	タイ サムットプラ カーン県	百万タイバーツ 835	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造および販売 資金援助 役員の兼任・・・有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当しております。  
3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 上記連結子会社のうち、トプレック株式会社及びTopre America Corporationについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	トプレック株式会社	売上高	36,107百万円
		経常利益	1,694 "
		当期純利益	1,169 "
		純資産額	8,517 "
		総資産額	23,062 "
	Topre America Corporation	売上高	42,613百万円
		経常利益	4,160 "
		当期純利益	2,710 "
		純資産額	16,488 "
		総資産額	29,506 "

5 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プレス関連製品事業	2,317
定温物流関連事業	751
その他	263
合計	3,331

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員は前連結会計年度に比べ、407人増加しております。これは平成28年1月より東プレ東海株式会社を連結子会社化したこと、および新設工場で量産稼働が本格化したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,131	38.9	16.6	6,948

セグメントの名称	従業員数(名)
プレス関連製品事業	596
定温物流関連事業	433
その他	102
合計	1,131

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は東プレ労働組合と称し、組合員は平成28年3月31日現在1,028名であり、上部団体として日本労働組合総連合会傘下のJAMに加盟しております。

なお、組合の活動については特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における経済環境は、国内におきましては、政府や日銀の各種政策の効果もあり、一方では、過去最高水準の企業業績の達成や雇用環境の改善傾向などがみられておりますが、他方では、経済の好循環が必ずしも実感できないことなどから、消費マインドに足踏みがみられ、個人消費が依然として伸び悩んでおります。また、円高基調による企業の輸出停滞傾向などもあいまって、先行き不透明な状況は依然として継続しております。

海外におきましては、米国経済は、原油安を背景にしたガソリン価格の下落や堅調な個人消費、さらには雇用環境が良好であることなどにより、自動車販売は好調に推移しております。メキシコ経済は、米国経済の好調を背景に輸出拡大が見られ、安定的な成長が続いています。

中国におきましては、個人消費は伸び悩みを見せ、設備過剰や株式市場の混乱などにより経済成長率に鈍化が見られます。また、タイにおきましては、国内の新車販売台数の不調により、自動車生産の停滞が続いております。

世界経済全体としては緩やかな回復基調が継続しておりますが、米国における今後の利上げ動向や中国を中心とした新興国経済の成長鈍化傾向、政情不安などの不安材料も依然として問題視されております。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高1,453億9千万円、前年同期比248億2千3百万円の増収（20.6%増）、営業利益は、181億5千万円、前年同期比48億4千5百万円の増益（36.4%増）となりました。経常利益は、153億9千1百万円、前年同期比11億8千5百万円の減益（7.1%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、104億2千8百万円、前年同期比8千1百万円の増益（0.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### プレス関連製品事業

自動車関連部門におきまして、国内の自動車生産・販売は、消費増税の影響による伸び悩みが依然として継続しており、好調であった軽自動車の新車販売に関しても、軽自動車税の引き上げによる駆け込み需要からの落ち込みが継続しております。しかしながら、海外におきまして、米国の好調が継続しているほか、平成26年に稼働を開始した「東普雷（襄陽）汽車部件有限公司」および「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」の2拠点の売上が順調であることから、海外売上が増加し、全体としても前年同期を上回りました。これにより、プレス関連製品事業全体での売上高は973億1千5百万円、前年同期比199億5千万円の増収（25.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、131億4千5百万円、前年同期比36億7百万円の増益（37.8%増）となりました。

#### 定温物流関連事業

冷凍車部門におきまして、トラック市場が引き続き好調に推移しており、中型車を中心に、より高品質な製品への代替需要も継続していることから、当社グループにおける受注および生産は、前年同期を上回る水準で推移しました。定温物流関連事業全体での売上高は396億5千5百万円、前年同期比46億6千3百万円の増収（13.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、41億9千3百万円、前年同期比12億6千万円の増益（43.0%増）となりました。

#### その他

空調機器部門におきまして、住宅用換気システムは、消費増税にともなう反動減の影響が継続しておりますが、産業用送風機は、前年同期と比較して堅調に推移しました。また、電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」、タッチパネル関連製品の販売が堅調に推移したことにより、その他の事業全体での売上高は84億1千9百万円、前年同期比2億9百万円の増収（2.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、空調機器部門の売上減少などにより、8億1千2百万円、前年同期比2千1百万円の減益（2.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は249億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億2千7百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは221億7千5百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益166億4千8百万円、非資金取引である減価償却費87億3千2百万円、仕入債務の増加額35億6百万円です。減少要因は、法人税等の支払額61億7千9百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは224億2千5百万円の減少となりました。主な減少要因は、有価証券の取得による支出25億9千8百万円、投資有価証券の取得による支出54億1千1百万円、有形固定資産の取得による支出181億8百万円です。増加要因は、有価証券の売却及び償還による収入24億9千9百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは40億7百万円の減少となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出19億3千7百万円、配当金の支払額15億9千9百万円です。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
プレス関連製品事業	95,816	24.2
定温物流関連事業	35,644	14.5
その他	8,045	1.3
合計	139,505	19.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注の状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
プレス関連製品事業	101,493	27.1	21,590	24.0
定温物流関連事業	41,148	6.2	8,961	20.0
その他	8,529	3.4	1,067	11.5
合計	151,171	19.1	31,618	22.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
プレス関連製品事業	97,315	25.8
定温物流関連事業	39,655	13.3
その他	8,419	2.6
合計	145,390	20.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
日産自動車㈱	45,934	38.1	57,546	39.6
本田技研工業㈱	10,436	8.7	19,207	13.2

- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

国内経済は、アベノミクスによる「成長戦略」で雇用は好調を維持し、賃上げも堅調である一方、国内需要を下支えしてきた個人消費には足踏みがみられ、日銀によるマイナス金利の効果も見えない中、景気のもたつきが目立ってきております。また、円高や海外経済の減速を背景に、企業の設備投資も先送りの懸念が強まっております。自動車業界においては、原油価格の下落や国内生産回帰も進みましたが、消費増税の影響は未だ残っており、自動車、住宅を中心に需要は伸び悩みをみせています。海外においては、米国市場は自動車を中心に引き続き好調を維持しておりますが、中国においては景気の減速が顕著となっており、また、資源価格の低迷や一部の新興国における政情不安など、先行きが不透明な状況が続いています。

当社グループでは引き続き、コア技術の開発・熟成および発展、コスト低減、グローバルで「需要のあるところでのモノづくり」を展開・加速させることにより、お客様からの受注に応えられる体制をとってまいります。

こうしたなか、プレス関連製品事業におきまして、国内では、平成27年10月に当社の100%子会社である「東プレ九州株式会社」の新工場として、国内で2つ目となる金型工場が稼働を開始し、平成28年1月には八千代工業株式会社より、板金事業を営む株式会社ワイジーテックおよび四日市プレス工場を譲受け、「東プレ東海株式会社」を連結子会社化しました。一方海外では、平成27年10月には自動車部品製造におけるアジアの拠点として、「TOPRE (THAILAND) CO., LTD.」が稼働し、また、平成29年に向け、アメリカでは新工場の設立、メキシコでは二次投資の着工をしております。

また、定温物流関連事業におきましては、好調なトラック市場の拡大に対応すべく、メンテナンスなどに対応できるサービスセンターの拡充に取り組んでおります。

当社グループでは、国内生産拠点の基盤を強化するとともに、今後一層の拡大が見込まれる海外展開へのニーズに応えるべく、さらなるグローバルな生産販売体制を構築し、今後の海外市場での事業拡大と収益性を高めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### < 海外事業について >

当社グループでは、プレス関連製品事業における海外拠点として、北米地区におきましては米国アラバマ州のTopre America Corporation、メキシコ合衆国ケタロ州のTopre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、アジア地区におきましては中国広東省の東普雷（佛山）汽車部件有限公司、中国湖北省の東普雷（襄陽）汽車部件有限公司、またタイ王国サムットプラカーン県のTOPRE (THAILAND) CO., LTD. を設けておりますが、それぞれの国内の景気変動、自動車の販売状況、各種の法律および規制の発動または変更、為替の変動等により当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。また、平成27年5月に設立したPT.TOPRE REFRIGERATOR INDONESIAにおきましても、今後同様に影響をおよぼす可能性があります。

##### < 製品の不具合について >

当社グループは、自動車用プレス部品をはじめ、冷凍機器、空調機器、電子機器等の多様な製品を生産しており、それぞれの製品に合わせた品質保証体制のもとに製品を出荷しております。製品の不具合を防止するため、品質保証に関わる組織の充実を図るとともに、新たな品質管理手法を取り入れるなど体制の強化を進めております。

また、万が一当社の品質不具合を原因として製造物責任賠償を請求されるような事態に備えるため保険に加入し、こうした事態の発生にともなう費用負担に対応しております。しかしながら、不具合の内容や規模によっては製造業としての当社グループの評価に重大な損失を与え、当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

##### < 災害等のリスクについて >

当社グループは国内および海外において事業を展開しており、台風やハリケーン、地震などの自然災害、またストライキ、騒乱等の影響を受けることが考えられます。これらの事態が発生した事業所では生産活動の停滞や停止が生じる可能性があります。また、取引先においても同様に生産活動に支障をきたす可能性があり、いずれも長期間におよんだ場合には当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

##### < 移転価格税制について >

当社は、海外連結子会社各社との間でロイヤリティの受領、製品の輸出などの海外取引を行っております。当該取引は、独立した第三者間で通常行われる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解に相違が生じた場合、当社の経営成績およびキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当連結会計年度末現在で、継続している経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

##### 技術援助を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東プレ(株) (当社)	広州東昇機械 有限公司	中国	自動車用 プレス製品・金型	技術情報の提供及び ノウハウの実施許諾	平成24年8月31日から 平成31年2月17日まで

(注) 上記の技術援助契約において、ロイヤリティーとして相手方が売上げた契約品目の一定割合を受取ることであります。

##### (2) 株式譲渡契約

当社は、平成27年10月15日付で八千代工業株式会社と締結した株式譲渡契約に基づき、平成28年1月1日付で発行済株式の全てを取得することにより、東プレ東海株式会社を当社の子会社としております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社が一括して行っております。当社の研究開発活動は、中期経営計画（3ヵ年計画）に基づき開発本部制による全社的な立場からの新製品の企画・開発を目的としております。

開発本部においては当社コア技術を応用して追求分野を広げ新製品の開発・新規事業化を行っており、各事業部においては新機能を追求した新製品、新技術の開発活動を行っております。

なお、当年度中に支出した研究開発費は、10億1百万円であります。

### 研究開発の概要

#### <プレス関連製品事業>

燃料電池車、プラグインハイブリッド車向けのアルミプレス製品の量産を開始しました。更なる軽量化ニーズに答える為、アルミのプレス成形技術、接合技術の開発を推進していきます。超ハイテンについては1180MPa級ハイテンのグローバルでの採用拡大に伴い、現地材を問題無く採用できる取組み及び適用部品拡大に向けた開発を行っており、更に次なる軽量化の手段としてホットスタンプ（熱間プレス製品）と同等の強度となる1470MPa級冷間ハイテンプレス製品の実用化を図る開発を継続しております。ホットスタンプについてはコストアップ要因であるレーザー切断加工の一部を廃止できる工法の開発を完了し、量産化を開始しております。

#### <定温物流関連事業>

冷凍機器部門については、冷凍車用冷凍装置において、大型車向け薄型冷凍装置XLタイプの販売を開始しました。更なるシリーズ化を目指し、加温制御も可能な新たな冷凍装置の開発を進めています。また環境型電動冷凍装置については、アイドリングストップ時の冷却性能を高めた蓄電型冷凍装置の開発を継続しております。特徴の優位性確認のため市場への試験投入を開始しており、本年度の商品化を目指しております。

冷凍コンテナは、軽量化と耐久性を向上させた新モデルの中型コンテナが完成し受注を開始しました。来年度は4ナンバー車架装用小型コンテナの開発に着手し、新モデルのシリーズ拡充を計画しております。

#### <その他事業>

空調機器部門については、空調機器部が保有している技術を応用した新商品開発及び2020年の改正省エネルギー義務化に伴い必要とされる省エネ機器の製品開発に力を入れております。現在、ヒートポンプ技術を応用した制御盤専用冷却装置、送風技術を応用した溶接ヒューム集塵機などの製品化を目標に展開しております。

また、次期新商品として、建物の室内環境改善機器として、快適性と省エネ性を考慮した中小ビル向けデシカント外気処理機の商品化に向け展開しております。

電子機器部門については、多くのユーザーからの支持を得ている「REALFORCE」キーボードの新デザインモデルや拡大しているPCゲーミング市場向け照光キーボードの開発、多種・他用途に使用可能なON位置調整機能付き静電容量スイッチの開発、長年培ってきた組込技術を生かした新しいインタフェースに対応した組込型タッチパネルモニターや表示用CPUボードの開発を進めております。

また、新規開発商品として保有技術である静電容量技術を中心とした応用製品の開発・市場の開拓を目指して展開しております。

#### <開発本部>

冷熱技術、電子技術等の保有技術に新技術を加え新規事業の創出及び既存事業の拡大に繋がる商品の開発を行っております。

冷凍機器関連では、ヒートポンプの応用により、冷凍/加温能力をさらに向上させた装置を開発し、基本性能の確認をほぼ終了しております。空調機器関連では、デシカント技術を使った除湿・加湿機器を開発し、実証試験を行っております。電子機器関連では、静電容量検出技術を応用した新機能キーボードの商品化に向けた開発を進めるとともに新しいデバイスの開発も行っております。

また、軽量・高強度として注目されている新素材の応用についての調査研究に着手しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金、退職給付債務、税効果会計等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行ない、それらに対して継続して評価を行っております。その際、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、自動車関連部門におきまして、国内の自動車生産・販売は、消費増税の影響による伸び悩みが依然として継続しており、好調であった軽自動車の新車販売に関しても、軽自動車税の引き上げによる駆け込み需要からの落ち込みが継続しております。しかしながら、海外におきまして、米国の好調が継続しているほか、平成26年に稼働を開始した「東普雷（襄陽）汽車部件有限公司」および「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」の2拠点の売上が順調であることから、海外売上が増加し、全体としても前年同期を上回りました。

冷凍車部門におきまして、トラック市場が引き続き好調に推移しており、中型車を中心に、より高品質な製品への代替需要も継続していることから、当社グループにおける受注および生産は、前年同期を上回る水準で推移しました。

空調機器部門におきまして、住宅用換気システムは、消費増税にともなう反動減の影響が継続しておりますが、産業用送風機は、前年同期と比較して堅調に推移しました。

また、電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」、タッチパネル関連製品の販売が堅調に推移しました。

これらにより、当社グループの業績は、売上高1,453億9千万円、前年同期比248億2千3百万円の増収（20.6%増）となりました。

営業利益は、181億5千万円、前年同期比48億4千5百万円の増益（36.4%増）となりました。

#### (営業外損益と経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、為替差損を35億6千1百万円計上したため、27億5千8百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ、60億3千万円の減益となりました。

この結果、経常利益は、153億9千1百万円、前年同期比11億8千5百万円の減益（7.1%減）となりました。

#### (特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券売却益を2億1千8百万円、固定資産売却益を5億7百万円、負ののれん発生益を6億9百万円計上したため、12億5千6百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ、9億9千3百万円の増益となりました。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

加えて税制改正等により税金負担が軽減したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比8千1百万円の増益（0.8%増）となり、104億2千8百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

鋼材をはじめとした素材価格の高騰に対しては、生産活動に支障をきたさぬよう、安定供給の確保を第一に、そして価格面の影響も最小限にすべく対策を講じてきております。しかし、これは、短期的に収束が期待できない重要な課題であると認識しております。

なお、上記記載内容のうち、将来に関する事項については当連結会計年度末の判断によっております。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要]の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ136億7千6百万円増加の1,722億8千9百万円となりました。

流動資産は、主に金銭債権信託受益権や商品及び製品が減少したものの、受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ4億5千6百万円増加の801億6千2百万円となりました。

固定資産は、連結子会社における設備投資などにより、建物及び構築物や機械装置及び運搬具などの有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べ132億2千1百万円増加の921億2千7百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ54億5千4百万円増加の590億5百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の増加や未払法人税等が減少したことから、425億8千1百万円となりました。

固定負債では、長期借入金の減少や長期未払金の増加により、164億2千3百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、主にその他有価証券評価差額金が減少したものの利益剰余金の増加などから、前連結会計年度末に比べ82億2千2百万円増加の1,132億8千4百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、プレス関連製品事業を中心に全体で20,224百万円の投資を実施いたしました。

プレス関連製品事業では、当社においては自動車用プレス部品金型を中心に4,571百万円の設備投資を実施いたしました。また、連結子会社である東プレ九州㈱、東プレ東海㈱、Topre America Corporation、東普雷（佛山）汽車部件有限公司、東普雷（襄陽）汽車部件有限公司、TOPRE (THAILAND)CO., LTD.、Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.において、自動車用プレス部品の生産設備を中心に14,551百万円の設備投資を実施いたしました。これらを含めて、プレス関連製品事業では、19,176百万円の設備投資を実施いたしました。

定温物流関連事業では、当社においては冷凍車の生産設備を中心に641百万円の設備投資を実施いたしました。これを含めて、定温物流関連事業では、1,031百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含んでおります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
相模原事業所 (神奈川県相模原 市中央区)	プレス関連製品 事業、その他	生産設備	1,200	1,798	525 (108,112)	57	1,983	5,565	676
広島事業所 (広島県 東広島市)	プレス関連製品事 業及び定温物流関 連事業	生産設備	232	78	53 (61,718)	0	13	378	143
栃木事業所 (栃木県河内郡 上三川町)	定温物流関連事業	生産設備	469	141	65 (147,102)	5	36	719	274
本社その他 (東京都中央区 他)	全社管理業務、 その他	管理及び 販売設備	525	16	-	-	47	589	38

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

3 相模原事業所及び広島事業所の帳簿価額の「その他」の主な内容は、プレス加工用型治工具であります。



(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
トプレック(株)	本社営業所及び サービスセン ター (東京都 中央区他) 全国23ヶ所	定温物流 関連事業	管理及び 販売設備	467	15	1,279 (9,691)	40	5	1,809	157
東邦興産(株)	本社営業所 (神奈川県 相模原市 中央区)	プレス関連 製品事業及び 定温物流関連 事業、その他	運送用 車輛他	60	28	-	17	4	110	35
東邦興産(株)	その他営業所 全国12ヶ所	プレス関連 製品事業及び 定温物流関連 事業、その他	運送用 車輛他	667	308	943 (26,163)	74	8	2,000	180
東プレ岐阜(株)	岐阜事業所 (岐阜県加茂郡 川辺町)	その他	生産設備	60	145	12 (415)	-	29	247	112
東京メタル バツク(株)	相模原事業所 (神奈川県相模 原市中央区)	その他	生産設備	9	22	-	-	2	34	35
東プレ九州(株)	九州事業所 (福岡県 久留米市)	プレス関連 製品事業	生産設備	1,623	2,285	497 (58,003)	3	316	4,726	163
東プレ埼玉(株)	埼玉事業所 (埼玉県比企郡 ときがわ町)	プレス関連 製品事業	生産設備	1,094	198	-	0	1	1,295	41
東プレ東海(株)	東員本社 (三重県員弁郡 東員町 その他 1工場)	プレス関連 製品事業	生産設備	1,378	51	900 (62,467)	6	112	2,448	206

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Topre America Corporation	本社工場 (米国アラバマ州 カルマン市 その他1工場)	プレス関連 製品事業	生産設備	7,492	8,229	589 (736,095)	-	1,014	17,257	674
Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.	本社工場 (メキシコ ケレタロ州 サンファン デルリオ市)	プレス関連 製品事業	生産設備	1,520	2,817	361 (102,620)	-	232	4,931	82
東普雷(佛山) 汽車部件有限公司	本社工場 (中国 広東省佛山市)	プレス関連 製品事業	生産設備	1,169	2,682	-	259	1,186	5,296	235
東普雷(襄陽) 汽車部件有限公司	本社工場 (中国 湖北省襄陽市)	プレス関連 製品事業	生産設備	1,390	2,601	-	1,075	642	5,710	213
TOPRE (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ サムットプラ カーン県)	プレス関連 製品事業	生産設備	2,768	3,162	1,534 (103,000)	-	181	7,649	67

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	相模原事業所 (神奈川県 相模原市 中央区)	プレス関連 製品事業	自動車プレス 部品用金型新設	2,354	2,081	自己資金	平成28年 3月	平成29年 3月	同程度
	栃木事業所 (栃木県 河内郡 上三川町)	定温物流 関連事業	冷凍・冷蔵車 生産工場 等増設	1,690	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 9月	-
	広島事業所 (広島県 東広島市 八本松町)	定温物流 関連事業	冷凍・冷蔵車 生産用機械装置 等増設	533	-	自己資金	平成28年 7月	平成29年 1月	-
Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.	本社工場 (メキシコ ケレタロ州 サンファン デルリオ市)	プレス関連 製品事業	自動車プレス 部品生産工場 等新設	4,000	623	自己資金 及び 借入金	平成27年 7月	平成29年 4月	-
Topre America Corporation	本社工場 (アメリカ アラバマ州 カルマン市)	プレス関連 製品事業	自動車プレス 部品生産工場 等新設	5,000	1,062	自己資金 及び 借入金	平成27年 4月	平成29年 4月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株でありま す。
計	54,021,824	54,021,824	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

東プレ株式会社130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）

取締役会の決議日（平成26年9月12日）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,981	4,964
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,479,713 (注2)	2,471,250 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,008.70 (注3)(注4)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年11月4日 至 平成31年9月26日 (注5)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,008.70 資本組入額 1,005.00 (注6)	同左
新株予約権の行使の条件	(注7)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文および第3項本文の定めにより本新株予約権または本社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注8)	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,981	4,964

(注1) 償還の方法および期限

- (1) 本社は、平成31年9月30日にその総額を償還する。ただし、本社の繰上償還に関しては、本項第(3)号乃至第(5)号に定めるところによる。
- (2) 本社債を償還すべき日(本項第(3)号乃至第(5)号の規定により本社債を繰上償還する日を含み、以下「償還期日」という。)が銀行休業日にあたる場合は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げる。
- (3) 組織再編行為による繰上償還

組織再編行為(本号に定義する。)が当社の株主総会で承認された場合(株主総会の承認が不要な場合は取締役会で承認した場合または会社法に従いその他の機関が決定した場合)において、当社が、かかる承認の日(以下「組織再編行為承認日」という。)までに、社債管理者に対し、承継会社等(本号に定義する。)が理由の如何を問わず当該組織再編行為の効力発生日において日本の金融商品取引所における上場会社であることを、当社としては想定していない旨を記載し、当社の代表者の記名捺印した書面を交付した場合には、当社は、償還日(当該組織再編行為の効力発生日またはそれ以前の日とする。ただし、当該組織再編行為の効力発生日が組織再編行為承認日から30日以内に到来する場合には、本に定める公告を行った日から30日目以降の日とする。)の30日前までに必要事項を公告したうえで、残存する本社債の全部(一部は不可)を、本号乃至に従って決定される償還金額(以下「組織再編行為償還金額」という。)で繰上償還する。

組織再編行為償還金額は、参照パリティ(本号に定義する。)および償還日に応じて本の表(本社の各社債の金額に対する割合(百分率)として表示する。)に従って決定される。

組織再編行為償還金額(%)

償還日	参照パリティ											
	60	70	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170
平成26年 10月1日	98.20	100.80	104.29	108.64	113.83	119.82	126.57	134.01	142.12	150.84	160.09	170.00
平成27年 9月29日	98.57	100.88	104.11	108.27	113.34	119.29	126.04	133.55	141.76	150.62	160.06	170.00
平成28年 9月29日	98.80	100.72	103.61	107.51	112.43	118.32	125.13	132.78	141.19	150.29	160.00	170.00
平成29年 9月29日	98.94	100.34	102.75	106.30	111.01	116.79	123.51	131.12	140.05	150.00	160.00	170.00
平成30年 9月29日	99.19	99.79	101.31	104.20	108.67	114.68	122.00	130.41	140.00	150.00	160.00	170.00
平成31年 9月29日	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	110.00	120.00	130.00	140.00	150.00	160.00	170.00

「参照パリティ」は、(イ)当該組織再編行為に関して当社普通株式の株主に支払われる対価が金銭のみである場合には、当社普通株式1株につき支払われる当該金銭の額を当該組織再編行為承認日時点で有効な転換価額(上記(注3)に定義する。)で除して得られた値(小数第5位まで算出し、小数第5位を四捨五入し、これを百分率で表示する。)とし、(ロ)上記(イ)以外の場合には、会社法に基づき当社の取締役会その他の機関において決議または決定された当該組織再編行為の条件(当該組織再編行為に関して支払われもしくは交付される対価を含む。)が公表された日の直後の取引日に始まる5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含まない。以下本項において同じ。)の平均値を、当該5連続取引日の最終日時点で有効な転換価額で除して得られた値(小数第5位まで算出し、小数第5位を四捨五入し、これを百分率で表示する。)とする。当該5連続取引日において上記(注4)第(2)号、第(3)号または第(7)号に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該5連続取引日の当社普通株式の普通取引の終値の平均値は、社債管理者と協議のうえ合理的に調整されるものとする。本、本項第(4)号および本項第(5)号において「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が営業している日をいい、当社普通株式の普通取引の終値が発表されない日を含まない。

参照パリティまたは償還日が本号の表に記載されていない場合には、組織再編行為償還金額は、以下の方法により算出される。

- (イ) 参照パリティが本号の表の第1行目に記載された2つの値の間の値である場合、または償還日が本号の表の第1列目に記載された2つの日付の間の日である場合には、組織再編行為償還金額は、かかる2つの値またはかかる2つの日付に対応する本号の表中の数値に基づきその双方につきかかる2つの値またはかかる2つの日付の間を直線で補間して算出した数値により算出した数値(小数第5位まで算出し、小数第5位を四捨五入し、これを百分率で表示する。)とする。ただし、日付に係る補間については、1年を365日とする。

(ロ) 参照パリティが本号 の表の第 1 行目の右端の値より高い場合には、参照パリティはかかる値と同一とみなす。

(ハ) 参照パリティが本号 の表の第 1 行目の左端の値より低い場合には、参照パリティはかかる値と同一とみなす。

ただし、組織再編行為償還金額は各社債の金額の170%を上限とし、本号 の表および本 (イ)乃至(ハ)の方法に従って算出された値が170%を超える場合には、組織再編行為償還金額は各社債の金額の170%とする。また、組織再編行為償還金額は、各社債の金額の100%を下限とし、本号 の表および本 (イ)乃至(ハ)の方法に従って算出された値が100%未満となる場合には、組織再編行為償還金額は各社債の金額の100%とする。

「組織再編行為」とは、当社が消滅会社となる合併、吸収分割または新設分割（承継会社等が、本社債に基づく当社の義務を引き受け、かつ本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付する場合に限る。）、当社が他の株式会社の完全子会社となる株式交換または株式移転、およびその他の日本法上の会社組織再編手続で、かかる手続により本社債に基づく当社の義務が他の株式会社に引き受けられることとなるものを総称していう。

「承継会社等」とは、次の(イ)乃至(ハ)に定める株式会社を総称していう。

(イ) 合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）吸収合併存続株式会社または新設合併設立株式会社

(ロ) 吸収分割 吸収分割承継株式会社

(ハ) 新設分割 新設分割設立株式会社

(ニ) 株式交換 株式交換完全親株式会社

(ホ) 株式移転 株式移転設立完全親株式会社

(ヘ) 上記(イ)乃至(ホ)以外の日本法上の会社組織再編手続 本社債に基づく当社の義務を引き受ける株式会社

#### (4) 上場廃止等による繰上償還

(イ)当社以外の者（以下「公開買付者」という。）によって、当社普通株式の保有者に対して金融商品取引法に基づく当社普通株式の公開買付けがなされ、(ロ)当社が当該公開買付けに賛同する意見を表明し、(ハ)当該公開買付けによる当社普通株式の取得の結果当社普通株式が上場されている全ての日本の金融商品取引所においてその上場が廃止される可能性があることを当社または公開買付者が公表または認容し（ただし、当社または公開買付者が、当該公開買付け後も当社が日本の金融商品取引所における上場会社であり続けるよう最善の努力をする旨を公表した場合を除く。）、かつ(ニ)公開買付者が当該公開買付けにより当社普通株式を取得した場合には、当社は、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日（当該公開買付けに係る決済の開始日を意味する。以下同じ。）から15日以内に必要事項を公告したうえで、当該公告において指定した償還日（かかる償還日は、当該公告の日から30日目以降60日目までのいずれかの日とする。）に、残存する本社債の全部（一部は不可）を、本号 に従って決定される償還金額（以下「上場廃止等償還金額」という。）で繰上償還する。

上場廃止等償還金額は、本項第(3)号記載の組織再編行為償還金額の算出方法と同様の方法により算出される。ただし、参照パリティは、(イ)当該公開買付けの対価が金銭のみである場合には、公開買付期間の末日時点で有効な公開買付価格を、同日時点で有効な転換価額で除して得られた値（小数第5位まで算出し、小数第5位を四捨五入し、これを百分率で表示する。）とし、(ロ)上記(イ)以外の場合には、公開買付期間の末日に終了する5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値を、公開買付期間の末日時点で有効な転換価額で除して得られた値（小数第5位まで算出し、小数第5位を四捨五入し、これを百分率で表示する。）とする。当該5連続取引日において上記（注4）第(2)号、第(3)号または第(7)号に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該5連続取引日の当社普通株式の普通取引の終値の平均値は、社債管理者と協議のうえ合理的に調整されるものとする。

本号 および にかかわらず、当社または公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日の後に組織再編行為を行う旨の意向を、当該公開買付けに係る公開買付期間の末日までに公表した場合には、本号の規定は適用されない。ただし、当該取得日から60日以内に当該組織再編行為に係る組織再編行為承認日が到来しなかった場合、当社は、かかる60日間の末日から15日以内に必要事項を公告したうえで、当該公告において指定した償還日（かかる償還日は、当該公告の日から30日目以降60日目までのいずれかの日とする。）に、残存する本社債の全部（一部は不可）を、上場廃止等償還金額で繰上償還する。

本項第(3)号に定める繰上償還事由および本号 または に定める繰上償還事由の両方が発生した場合には、本社債は本項第(3)号に従って償還されるものとする。ただし、本項第(3)号に定める繰上償還事由が発生した場合において、組織再編行為承認日の前に本号 または に基づく公告が行われたときは、本社債は本号に従って償還されるものとする。

(5) 130%コールオプション条項

当社は、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値がある20連続取引日にわたり、当該終値が当該各取引日に適用のある上記(注3)に定める転換価額の130%以上であった場合、平成29年10月2日以降いつでも、当該20連続取引日の最終日から15日以内かつ当該償還期日に先立つ30日以上60日以下の期間内に必要な事項を公告した上で、その時点において未償還の本社債の全部(一部は不可)を繰上償還することができる。なお、当社が当社普通株式の株式分割または当社普通株式に対する当社普通株式の無償割当て(以下「株式分割等」という。)を行う場合、当該株式分割等の基準日(基準日を定めない場合は、効力発生の前日とし、基準日または効力発生日の前日が取引日でない場合は、その直前の取引日。以下本号において同じ。)の2取引日前の日から当該株式分割等の基準日(当日を含む。)までの3取引日についての本条項の適用にあたっては、上記(注4)第(2)号の規定にかかわらず、当該各取引日の30日前の日における当社の発行済普通株式総数(ただし、当社の有する当社普通株式を除く。)を既発行株式数として、当該株式分割等により発行されることとなる株式数を発行・処分株式数(ただし、当社普通株式の分割を行う場合は、当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を除く。)として、上記(注4)第(1)号に定める新株発行等による転換価額調整式に当てはめて計算された転換価額をもって、当該各取引日に適用ある転換価額とする。この場合の償還金額は各社債の金額100円につき金100円とする。

本項第(3)号または第(4)号もしくはに定める繰上償還事由および本号に定める繰上償還事由の両方が発生した場合には、本社債は本項第(3)号または第(4)号もしくはに従って償還されるものとする。ただし、本項第(3)号または第(4)号もしくはに定める繰上償還事由が発生した場合において、組織再編行為承認日または当該公開買付けによる当社普通株式の取得日の前に本号に基づく公告が行われたときは、本社債は本号に従って償還されるものとする。

(6) 当社は、前3号に定める公告を行った後は、当該公告に係る繰上償還を取消すことはできない。また、前3号の規定により本社債を繰上償還する場合には、償還される本社債に付された本新株予約権は、本社債の償還により本項第(3)号乃至第(6)号の規定に従って本新株予約権が行使できなくなることによりその全部が消滅する。

(7) 当社は、法令または振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に別途定められている場合を除き、払込期日(平成26年10月1日)の翌日以降いつでも本新株予約権付社債を買入れることができる。買入れた本社債を消却する場合、本新株予約権については上記(注7)に従って行使できなくなるにより消滅する。

(注2) 本新株予約権の目的である株式の数は、同一の新株予約権者により同時に行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を上記(注3)に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

(注3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容およびその価額またはその算定方法

各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。

各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。

各本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額(以下「転換価額」という。ただし、上記(注8)において、「転換価額」は、承継新株予約権の行使により交付する承継会社等の普通株式の数を算出するにあたり用いられる価額をさす。)は、当初2,013円とする。ただし、転換価額は(注4)第(1)号乃至第(7)号に定めるところにより調整されることがある。

(注4) 転換価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更が生じる場合または変更が生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「新株発行等による転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 \times
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行} \\
 \text{株式数}
 \end{array}
 +
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{発行・処分} \\
 \text{株式数}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{r}
 \text{1株あたりの} \\
 \text{払込金額}
 \end{array}
 }{
 \begin{array}{r}
 \text{時} \\
 \text{価}
 \end{array}
 }{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}
 \end{array}
 }$$

(2)新株発行等による転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(6)号 に定める時価を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式またはその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合

調整後の転換価額は、払込期日または払込期間の末日の翌日以降、また、当該募集において株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日の翌日以降これを適用する。

当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当て等をする場合

調整後の転換価額は、当該株式分割または無償割当て等により株式を取得する株主を定めるための基準日(基準日を定めない場合は、効力発生日)の翌日以降これを適用する。

本項第(6)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)または当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)、または行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合。なお、新株予約権無償割当ての場合(新株予約権付社債を無償で割り当てる場合を含む。以下同じ。)は、新株予約権を無償として当該新株予約権を発行したものと本 を適用する。

調整後の転換価額は、発行される証券(権利)または新株予約権(新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)に関して交付の対象となる新株予約権を含む。)の全てが当初の転換価額で取得されまたは当初の転換価額で行使されたものとみなして新株発行等による転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該証券(権利)または新株予約権の払込期日または払込期間の末日の翌日以降、また、当該募集において株主に割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日(基準日を定めない場合は、その効力発生日)の翌日以降これを適用する。

ただし、本 に定める証券(権利)または新株予約権の発行(新株予約権無償割当ての場合を含む。)が当社に対する企業買収の防衛を目的とする発行である旨を、当社が公表のうえ社債管理者に通知したときは、調整後の転換価額は、当該証券(権利)または新株予約権(新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)については、交付の対象となる新株予約権を含む。)について、当該証券(権利)または新株予約権の要項上、当社普通株式の交付と引換えにする取得の請求もしくは取得条項に基づく取得もしくは当該証券(権利)もしくは新株予約権の行使が可能となった日(以下「転換・行使開始日」という。)の翌日以降、転換・行使開始日において取得の請求、取得条項による取得または当該証券(権利)もしくは新株予約権の行使により当社普通株式が交付されたものとみなして新株発行等による転換価額調整式を準用して算出してこれを適用する。

本号 乃至 の場合において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 乃至 にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。ただし、株式の交付については、本新株予約権の行使請求の効力発生後当該行使請求に係る本新株予約権者に対し、当該本新株予約権者が指定する振替機関または口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより株式を交付する方法による。

$$\text{株式数} = \frac{\left( \begin{array}{c} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} - \begin{array}{c} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} \right) \times \text{調整前転換価額により当該} \\ \text{期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

(3)当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(4)号に定める特別配当を実施する場合には、次に定める算式(以下「特別配当による転換価額調整式」といい、新株発行等による転換価額調整式と併せて「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後} \quad \text{調整前} \quad \text{時価 - 1株あたり特別配当} \\ \text{転換価額} = \text{転換価額} \times \frac{\text{時価}}{\text{時価}}$$

「1株あたり特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における各社債の金額(金100万円)あたりの本新株予約権の目的となる株式の数で除した金額をいう。1株あたり特別配当の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。



- (4) 「特別配当」とは、下記のいずれかの事業年度内に到来する各基準日に係る当社普通株式1株あたりの剰余金の配当（配当財産が金銭であるものに限り、会社法第455条第2項および第456条の規定により支払う金銭を含む。）の額に当該基準日時点における各社債の金額（金100万円）あたりの本新株予約権の目的となる株式の数を乗じて得た金額の当該事業年度における累計額が、8,432円に当該事業年度に係る本 に定める比率（当社が当社の事業年度を変更した場合には、本 に定める事業年度および比率は社債管理者と協議のうえ合理的に修正されるものとする。）を乗じた金額を超える場合における当該超過額をいう。

平成27年3月31日に終了する事業年度 1.20

平成28年3月31日に終了する事業年度 1.44

平成29年3月31日に終了する事業年度 1.73

平成30年3月31日に終了する事業年度 2.07

平成31年3月31日に終了する事業年度 2.49

特別配当による転換価額の調整は、各事業年度の配当に係る最終の基準日に係る会社法第454条または第459条に定める剰余金の配当決議が行われた日の属する月の翌月10日以降これを適用する。

- (5) 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

- (6) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

転換価額調整式で使用する「時価」は、新株発行等による転換価額調整式の場合は調整後の転換価額を適用する日（ただし、本項第(2)号 の場合は基準日）または特別配当による転換価額調整式の場合は当該事業年度の配当に係る最終の基準日、に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。

この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

新株発行等による転換価額調整式で使用する既発行株式数は、当該募集において株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日、また、それ以外の場合は、調整後の転換価額を適用する日の30日前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除し、当該転換価額の調整前に本項第(2)号または第(7)号に基づき発行・処分株式数とみなされた当社普通株式のうち未だ発行・処分されていない当社普通株式の株式数を加えた数とする。また、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、新株発行等による転換価額調整式で使用する発行・処分株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

- (7) 当社は、本項第(2)号および本項第(3)号に掲げた事由によるほか、次の本号 乃至 に該当する場合は社債管理者と協議のうえその承認を得て、転換価額の調整を適切に行うものとする。

株式の併合、合併、会社分割または株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

本号 のほか、当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

当社普通株式の株主に対する他の種類株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき。

金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価が、他方の事由によって調整されているとみなされるとき。

- (注5) 以下の期間については、行使請求をすることができないものとする。

当社普通株式に係る株主確定日（会社法第124条第1項に定める基準日をいう。）およびその前営業日（振替機関の休業日でない日をいう。以下同じ。）

振替機関が必要であると認めた日

組織再編行為において承継会社等の新株予約権を交付する場合で、本新株予約権の行使請求の停止が必要となるときは、当社が行使請求を停止する期間（当該期間は1か月を超えないものとする。）その他必要な事項をあらかじめ書面により社債管理者に通知し、かつ、当該期間の開始日の1か月前までに必要な事項を公告した場合における当該期間

上記（注1）第(3)号乃至第(5)号に定めるところにより、平成31年9月26日以前に本社債が償還される場合には、当該償還日の前銀行営業日以降

当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日（当日を含める。）以降

(注6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本号記載の資本金等増加限度額から本号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(注7) 新株予約権の行使の条件

当社が本新株予約権付社債を買入れ本社債を消却した場合には、当該本社債に係る本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。

(注8) 当社が、組織再編行為を行う場合は、上記(注1)第(3)号に基づき本社債の繰上償還を行う場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、本項乃至の内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付する。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され、本新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。ただし、吸収分割または新設分割を行う場合は、本項乃至の内容に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて承継会社等の承継新株予約権を交付し、承継会社等が本社債に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約または新設分割計画において定めた場合に限るものとする。

交付する承継会社等の承継新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。

承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の数の算定方法

行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を下記に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

承継新株予約権付社債の転換価額

組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権の新株予約権者がこれを行使したときに受領できるように、承継新株予約権付社債(承継新株予約権を承継会社等に承継された本社債に付したものをいう。以下同じ。)の転換価額を定める。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、上記(注4)第(1)号乃至第(7)号に準じた調整を行う。

承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容およびその価額またはその算定方法

交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権に係る各承継社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各承継社債の金額と同額とする。

承継新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為の効力発生日(当社が上記(注5)に定める期間を指定したときは、当該組織再編行為の効力発生日または当該期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から、(注5)に定める本新株予約権の行使請求期間の満了日までとする。

承継新株予約権の行使の条件および承継新株予約権の取得条項

上記(注7)に準じて決定する。

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記(注6)に準じて決定する 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月7日	230,000	54,021,824	-	5,610	-	4,705

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	25	129	168	2	2,802	3,158	-
所有株式数 (単元)	-	167,807	2,060	129,312	84,240	9	156,363	539,791	42,724
所有株式数の割合 (%)	-	31.08	0.38	23.96	15.61	0.00	28.97	100.00	-

(注) 自己株式3,938,533株は「個人その他」に39,385単元、「単元未満株式の状況」欄に33株含めて記載しております。なお、自己株式3,938,533株は、株主名簿上の株式且つ実保有残高であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,499	8.32
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	3,938	7.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,493	4.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,491	4.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,135	3.95
石井直子	東京都目黒区	1,951	3.61
株式会社相川	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,439	2.66
石井恭平	東京都目黒区	1,418	2.62
東プレ取引先持株会	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,349	2.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	1,335	2.47
計	-	23,051	42.67

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,499千株

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,938,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,040,600	500,406	-
単元未満株式	普通株式 42,724	-	-
発行済株式総数	54,021,824	-	-
総株主の議決権	-	500,406	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	3,938,500	-	3,938,500	7.29
計	-	3,938,500	-	3,938,500	7.29

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,974	4,831,692
当期間における取得自己株式	291	643,310

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( 転換社債型新株予約権付社債の権利行使 )	9,443	9,170,970	8,461	8,220,821
保有自己株式数	3,938,533	-	3,930,363	-

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況のその他には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使、単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使、単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

利益配分につきましては、企業が果たすべき重要な使命と認識し、安定的かつ継続的に配当を実現することを基本方針としております。

内部留保資金の用途については、将来の企業価値を高めるため関連業界における技術革新に対応した設備投資、研究開発投資など今後の事業展開への備え及び経営体質の強化などに投資していくこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき中間配当は1株につき17円、期末配当としては20円とし、年間としては37円の配当といたしました。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	851	17.00
平成28年6月28日 定時株主総会決議	998	20.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	887	979	1,626	1,999	2,863
最低(円)	593	600	771	1,004	1,818

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,665	2,787	2,863	2,825	2,575	2,265
最低(円)	2,313	2,549	2,664	2,246	1,990	2,013

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 18名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 相談役 最高顧問		石井 恭平	大正12年10月30日生	昭和32年10月 日本鉱業(株)退職 昭和32年11月 当社取締役就任 昭和40年12月 当社代表取締役社長就任 昭和60年6月 当社代表取締役会長就任 平成14年6月 当社取締役相談役最高顧問就任(現)	(注)3	1,418
取締役社長 代表取締役	商品事業本部長	内ヶ崎 真一郎	昭和29年3月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年9月 当社海外事業部北米工場準備室長 平成15年5月 Topre America Corporation(米国)代表取締役社長就任 平成18年4月 当社海外事業部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社経営企画部長 平成19年6月 当社開発本部長兼開発部長 平成22年1月 当社常務取締役就任 平成22年1月 東普雷(佛山)汽車部件有限公司董事長就任 平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成25年6月 当社商品事業本部長(現) 平成25年6月 東プレ岐阜(株)代表取締役社長就任	(注)3	33
常務取締役 代表取締役	業務本部長	松岡 邦和	昭和29年5月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 当社人事部長 平成14年4月 当社情報システム室部長 平成16年7月 当社社長室部長 平成17年4月 当社経営企画部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社経理部長 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成24年6月 当社業務本部長(現) 平成25年6月 当社代表取締役常務就任(現)	(注)3	25
常務取締役	自動車機器事業本部長 兼エンジニアリング事業部長	湯川 好春	昭和27年3月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 当社テクニカルセンター部長 平成14年10月 当社海外事業部北米工場準備室部長 平成17年4月 当社自動車機器事業部技術部長 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年6月 東京マルチファスナー(株)代表取締役副社長(現) 平成23年6月 当社品質本部長 平成24年6月 当社常務取締役就任(現) 平成24年6月 当社開発本部長 平成24年6月 当社自動車機器事業部長 平成25年4月 当社自動車機器事業本部長兼エンジニアリング事業部長(現) 平成25年6月 東プレ九州(株)代表取締役社長就任(現)	(注)3	20
取締役	開発本部長 兼商品事業本部 冷凍機器事業部長	塗師 昭彦	昭和31年1月10日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 当社冷凍機器事業部技術部長 平成17年4月 当社冷凍機器事業部開発部長 平成18年8月 当社冷凍機器事業部栃木工場長 平成19年4月 当社冷凍機器事業部副事業部長 平成22年5月 当社冷凍機器事業部長 平成22年6月 当社取締役就任(現) 平成25年4月 当社商品事業本部冷凍機器事業部長(現) 平成26年10月 当社冷凍機器事業部品質管理部長 平成28年6月 当社開発本部長(現)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		露木好則	昭和35年6月9日生	昭和59年4月 平成18年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年2月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 当社総務部長兼秘書室部長 当社取締役就任(現) 当社総務人事部長兼秘書室部長 東普雷(襄陽)汽車部件有限公司董事長 就任 当社総務人事部長兼人材開発部長 東普雷(佛山)汽車部件有限公司董事長兼 総経理(現)	(注)3	19
取締役	自動車機器事業 本部副本部長 兼営業部長 兼海外事業部ア ジア担当	澤貴至	昭和33年7月24日生	昭和60年2月 平成18年4月 平成20年1月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年10月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 当社自動車機器事業部営業部付部長 当社自動車機器事業部営業部長 当社取締役就任(現) 当社自動車機器事業本部営業部長(現) 当社自動車機器事業本部海外事業部北米 担当 当社自動車機器事業本部副本部長(現) 当社自動車機器事業本部海外事業部アジ ア担当(現)	(注)3	10
取締役	品質本部長 兼自動車機器事 業本部生産事業 部長 兼品質管理部担 当	古澤亮介	昭和32年2月25日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成24年7月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年10月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 当社自動車機器事業部技術部付部長 当社自動車機器事業部技術部長 当社自動車機器事業本部エンジニアリン グ事業部技術部長 当社取締役就任(現) 当社自動車機器事業本部海外事業部アジ ア担当 当社品質本部長(現) 当社自動車機器事業本部生産事業部長 (現) 当社自動車機器事業本部品質管理部担当 (現)	(注)3	6
取締役	人材開発部長 兼管理部長 兼グローバル生 産部長 兼情報システム 部担当	今泉公成	昭和33年1月21日生	昭和56年4月 平成18年7月 平成21年11月 平成22年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年5月 平成28年8月	当社入社 当社人事部長 当社海外事業部中国準備室部長 東普雷(佛山)汽車部件有限公司董事長兼 総経理 当社取締役就任(現) 当社人材開発部長兼管理部長(現) 当社グローバル生産部長(現) 当社情報システム部担当(現)	(注)3	8
取締役	購買本部長 兼商品事業本部 空調機器部長 兼電子機器部担 当	山本豊	昭和37年3月10日生	昭和59年4月 平成22年5月 平成22年7月 平成23年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 当社自動車機器事業部相模原工場長兼広 島工場長 当社自動車機器事業部相模原工場長 当社購買本部購買部長 当社取締役就任(現) 当社購買本部長(現) 東京メタルバック㈱代表取締役社長就任 (現) 当社商品事業本部空調機器部長(現) 当社商品事業本部電子機器部担当(現)	(注)3	3
取締役	商品事業本部冷 凍機器事業部副 事業部長 兼栃木工場長	原田勝郎	昭和33年5月31日生	昭和52年4月 平成13年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成23年12月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 当社冷凍機器事業部栃木工場長 東京金属工業㈱代表取締役社長(平成23 年12月退任) 当社冷凍機器事業部栃木工場長 当社冷凍機器事業部広島工場長 兼自動車機器事業部広島工場長 当社商品事業本部冷凍機器事業部栃木工 場長(現) 東京金属工業㈱代表取締役社長(現) 当社取締役就任(現) 当社商品事業本部冷凍機器事業部副事業 部長(現)	(注)3	4



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	自動車機器事業 本部エンジニア リング事業部技 術部長	大崎 正夫	昭和36年8月17日生	昭和60年4月 平成24年7月 平成25年4月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 当社自動車機器事業部エンジニアリング 事業部技術部付部長 当社自動車機器事業本部エンジニアリン グ事業部技術部付部長 当社取締役就任(現) 当社自動車機器事業本部エンジニアリン グ事業部技術部長(現)	(注)3	3
取締役	自動車機器事業 本部海外事業部 北米担当	清水 栄雄	昭和38年7月16日生	昭和61年4月 平成20年7月 平成22年1月 平成25年4月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 当社自動車機器事業部生産管理部長 当社自動車機器事業部生産管理部付部長 Topre America Corporation代表取締役 社長(現) 当社取締役就任(現) 当社自動車機器事業本部海外事業部北米 担当(現)	(注)3	4
取締役		高田 剛	昭和47年7月28日生	平成12年4月 平成12年4月 平成19年6月 平成27年6月 平成28年1月	弁護士登録 鳥飼総合法律事務所入所 当社監査役就任 当社取締役就任(現) 和田倉門法律事務所設立(現)	(注)4	-
取締役		小笠原 直	昭和40年8月19日生	平成元年4月 平成3年12月 平成4年8月 平成19年4月 平成20年10月 平成22年4月 平成28年6月	(株)第一勧業銀行入行 太陽監査法人入所 公認会計士登録 太陽ASC監査法人代表社員 監査法人アヴァンティア法人代表(現) (独)国立大学財務・経営センター監事 (現) 当社取締役就任(現)	(注)4	-
監査役 常勤		北川 孝一	昭和25年6月10日生	昭和45年2月 平成8年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 当社CPセンター部長 当社北米工場準備室部長 Topre America Corporation(米国)副 社長 当社総務部付部長 当社監査役就任(現)	(注)5	14
監査役		渡部 惇	昭和22年11月1日生	昭和48年4月 平成7年8月 平成7年10月 平成14年5月 平成19年6月	検事任官 退官 弁護士登録 渡部法律事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注)6	-
監査役		細井 和昭	昭和23年1月2日生	昭和50年11月 昭和54年3月 昭和62年1月 平成5年9月 平成17年3月 平成18年10月 平成19年6月	監査法人千代田事務所入所 公認会計士登録 新光監査法人社員 中央監査法人代表社員 税理士登録 細井会計事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注)6	-
計							1,586

- (注) 1 取締役高田剛、小笠原直は「社外取締役」であります。
- 2 監査役渡部惇、細井和昭は「社外監査役」であります。
- 3 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
当社定款の規定に基づき、増員として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までであります。
- 5 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
佐藤政彦	昭和38年4月2日生	昭和63年10月 平成4年8月 平成19年7月 平成23年5月 平成23年5月	中央新光監査法人入所 公認会計士登録 新日本監査法人移籍 税理士登録 佐藤会計事務所開業(現)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。

世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めることを目標に、コーポレート・ガバナンスに関する体制の充実に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

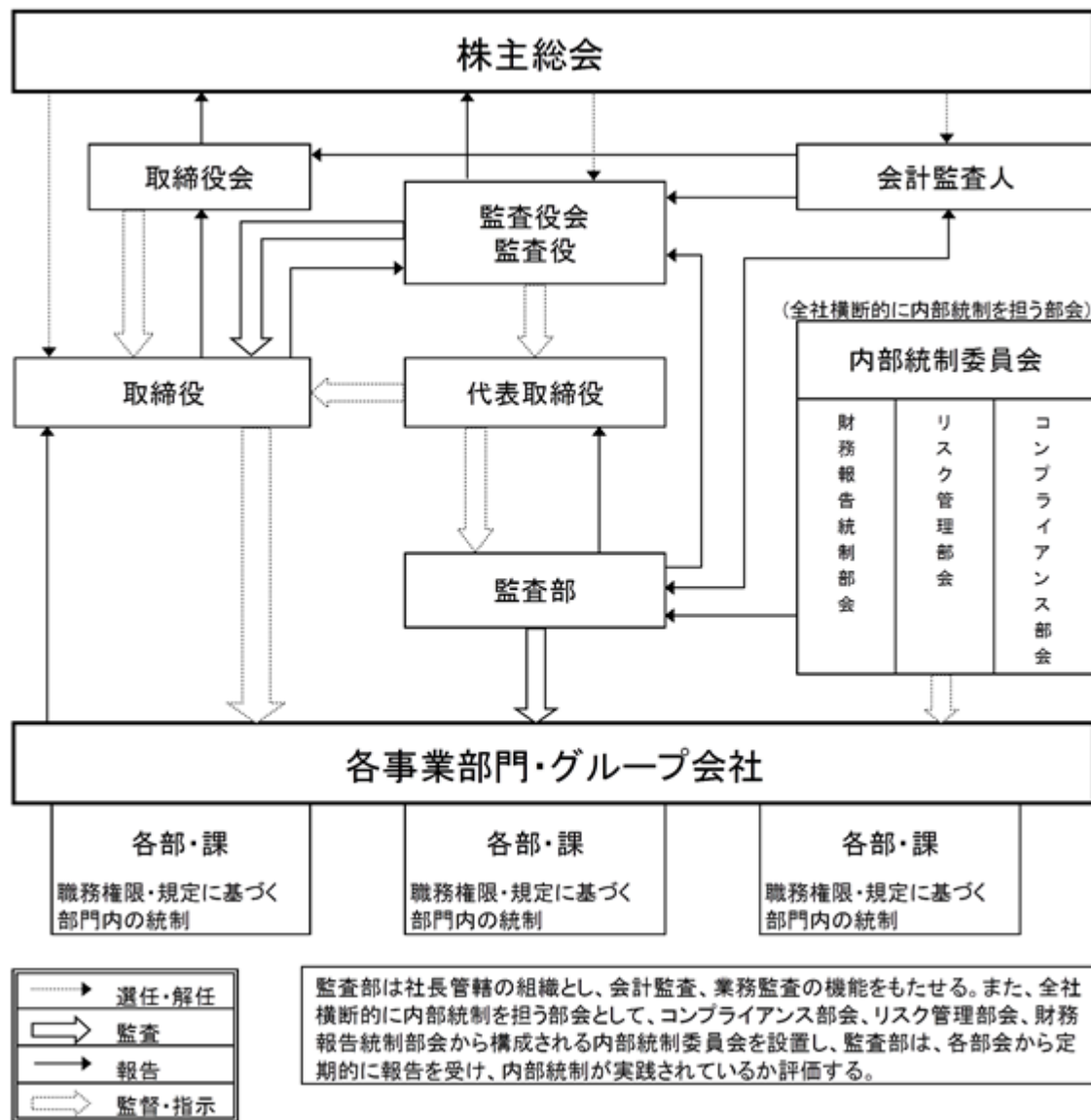
#### イ．会社の機関の基本説明

当社では、取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担う体制となっております。毎月開催の取締役会においては、経営の基本方針が決定され、業務の執行及び具体的計画について審議しております。また、取締役会に加え、各部門のテーマを決めて集中的に討議する月例会議を開催しております。

当社の取締役は15名、監査役が3名であり、会議体として機能する適切な規模を維持しており、これらの会議において積極的な審議、検討がなされ、迅速かつ的確な意思決定と、機動的・効率的な運営を可能とする経営体制となっております。なお、定款で定めている取締役の定数は15名以内であります。

企業経営の監視体制としては、監査役制度を採用しております。社外監査役（2名）は、弁護士、公認会計士として、それぞれ法務、会計の分野に専門的な知見を有し、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的監視のもとに、さまざまな意見を表明することにより、適法性、公正性及び透明性の観点から、経営の監視機能の役割は十分に果たしているものと判断しております。したがって当社は、社外監査役により独立・公正な立場で取締役の職務執行についての有効性及び効率性の検証を行うなど、客観性及び独立性を確保したガバナンス体制を有しており、株主・投資家等からの信認を確保していくうえで十分に実効的な経営監視が期待できることから、当面、現状の体制を維持することとしております。

ロ．当社の機関・内部統制の関係図



八．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、内部統制委員会を設け「コンプライアンス活動」「リスク管理」「財務報告の信頼性」を推進するため、三部会を組織しております。企業の社会的責任を果たすという目標に向かうため、東プレグループの基本理念及び行動指針を策定し、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理を推進するにあたり、内部統制委員会の中に、リスク管理部会を設置し、コンプライアンス部会、財務報告統制部会と連携しながら、リスク管理を行っております。リスク管理規定によりリスクを評価し各部門のリスクを洗い出し、未然防止を検討しております。重大リスクについては「防止及び対策」を作成し、内部監査を実施し管理しております。また、リスクが発生した事後の対応については、危機管理規則を定め会社への影響や損失を最小限に抑える対応について平素から検討しております。

コンプライアンス上の問題があった場合には、直接コンプライアンス担当者に通報・相談ができる内部通報制度を設けております。また、通報については、弁護士ルートも併設し、早期の段階でリスクを未然防止できる体制を取っております。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

東プレグループ企業各社より内部統制委員会の委員を選出し、当社及び東プレグループ企業各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、支持、要請の伝達が効率的に行われる体制を構築しております。

また、当社の取締役は、東プレグループ企業各社の取締役会より業務執行状況の報告を受け、当社の取締役会でその内容を報告しております。

ヘ．責任限定契約の概要

非業務執行取締役及び監査役について、当社への損害賠償を一定範囲に限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、内容は次の通りであります。

非業務執行取締役又は監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負います。

上記の責任限定が認められるのは、非業務執行取締役又は監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとします。

内部監査及び監査役監査の状況ならびに連携状況

内部監査部門については、社長直轄の組織として監査部を設置し、期中の取引を含む業務全般について、監査計画に基づき定期的に事業所往査を行い、会計及び業務執行について監査役、監査法人とも連携し監査を行っております。また監査部は、その活動状況を定期的に社長及び監査役会へ報告し、意見交換と情報の共有化に努めております。

当社の監査役会は、3名で構成し、そのうち2名を社外監査役とすることで透明性を高め、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、監査役会は独立性を維持しながら、監査の効果をより高めるために監査法人と定期的に会合を持ち、監査方針や会計制度他の変化点を捉えた重点項目についての確認を行い、また、年間監査計画の策定及び決算監査報告にあたり、意見交換を行い相互連携を図っております。なお、社外監査役のうち1名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

イ．員数及び当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外監査役の選任におきましては、出身分野における実績と見識を有すること、本人及び本人が関係する会社、団体等と重要な取引関係がなく、独立性が高いこと、並びに監査役会の職務につき十分な時間が確保できることを基本方針としております。

社外取締役及び各社外監査役と当社は過去及び現在において、人的関係をはじめ、重要な資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、いずれも株式会社東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員であります。

ロ．企業統治において果たす機能及び役割ならびに選任状況に関する考え方

氏名	役職	企業統治において果たす機能及び役割ならびに選任状況に関する考え方
高田 剛	社外取締役	弁護士としての専門的見地と企業法務に関する高い見識を有しており、取締役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、当社との間に特別な利害関係を有していないため、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。
小笠原 直	社外取締役	公認会計士として培われた財務及び会計に関する豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会及び監査役会において、当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能を果たすことができるものと判断しております。また、平成19年4月から約1年間、当時当社の会計監査人であった監査法人の代表社員として当社を監査する立場にあったため、客観的な立場から当社の事業に精通しております。また、当社との間に特別な利害関係を有していないため、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。
渡部 惇	社外監査役	検事、弁護士として培われた、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、当社との間に特別な利害関係を有しておらず、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。
細井 和昭	社外監査役	公認会計士、税理士として培われた財務及び会計に関する豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、平成17年度までの3期について、当時当社の会計監査人であった監査法人の代表社員として当社を監査する立場にあったため、客観的な立場から当社の事業に精通しております。現在において、当該監査法人との間に細井和昭氏及び当社は何らの契約関係はなく、また当社と細井和昭氏との間に特別な利害関係を有していないため、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査との連携状況

社外監査役は、月次または必要に応じて随時開催される監査役会に出席し、常勤監査役と緊密な意見交換を行っております。また、会計監査人による監査計画、実施状況、監査結果についての報告会に出席し、意見を表明しております。

内部監査部門である監査部は、監査役会に対し定期的に業務報告を実施し、社外監査役を含めた監査役全員と緊密な意見交換を実施しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	256	221	35	13
社外取締役	6	6	-	1
監査役 (社外監査役を除く)	35	35	-	2
社外監査役	15	15	-	3
合計	314	279	35	19

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
石井恭平 (取締役相談役最高顧問)	108	東プレ(株)	35	10
		東邦興産(株)	17	6
		トプレック(株)	28	-
		東京メタルパック(株)	3	0
		東プレ岐阜(株)	5	0

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関して、次の基本方針を定めております。

取締役の職務遂行意欲を高める報酬制度

経営成績に連動した報酬制度

取締役の役割、職責にふさわしい報酬制度

これらの方針にもとづき、取締役の報酬体系については、基本報酬、短期業績連動報酬、中長期業績連動報酬で構成しております。監査役の報酬体系は、基本報酬のみとしております。

[取締役の報酬]

・基本報酬

月額報酬として代表取締役の協議により、各人別の支給額を決定

・短期業績連動報酬

単年度業績に連動した賞与として、各取締役の業績への貢献度合いなどを勘案し、代表取締役の協議により、各人別の支給額を決定

・中長期業績連動報酬

事業年度ごとの経営指標達成度に応じて付与されるポイント数の累積値により、自社株式等を支給

なお、社外取締役の報酬に関しては、業務執行から独立した立場で、経営の監督機能を果たすという観点から、業績に連動しない基本報酬のみで構成されます。

[監査役の報酬]

・基本報酬

監査役会において、各人別の支給額を決定

なお、監査役は取締役の職務執行を監査するという機能を果たすという観点から、会社業績に連動する報酬は支給していません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,265百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	510,145	1,991	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
新明和工業(株)	719,000	916	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
極東開発工業(株)	607,000	826	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
日産自動車(株)	669,959	820	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)シンニッタン	1,292,600	729	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	245,200	650	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
新日鐵住金(株)	1,668,000	504	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
アネスト岩田(株)	606,000	467	取引先との関係強化 (空調機器事業)
(株)タチエス	250,000	421	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	336,550	250	金融政策の安定化
東テク(株)	200,000	171	取引先との関係強化 (空調機器事業)
東京海上ホールディングス(株)	25,200	114	保険政策の安定化
(株)神戸製鋼所	500,000	111	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)岡三証券グループ	99,807	95	資本政策の安定化
大和ハウス工業(株)	30,000	71	取引先との関係強化 (空調機器事業)
(株)りそなホールディングス	114,153	68	金融政策の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	322,550	68	金融政策の安定化
日本ハム(株)	22,000	60	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
日産車体(株)	26,400	40	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)マルイチ産商	10,775	9	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
滝沢ハム(株)	10,000	4	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
プリマハム(株)	12,975	4	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)



(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	513,509	1,584	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)シンニッタン	1,292,600	868	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
日産自動車(株)	669,959	697	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
極東開発工業(株)	607,000	690	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
アネスト岩田(株)	606,000	653	取引先との関係強化 (空調機器事業)
新明和工業(株)	719,000	573	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
(株)タチエス	250,000	410	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	245,200	371	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
新日鐵住金(株)	166,800	360	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
東テク(株)	282,700	264	取引先との関係強化 (空調機器事業)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	336,550	175	金融政策の安定化
東京海上ホールディングス(株)	25,200	95	保険政策の安定化
大和ハウス工業(株)	30,000	94	取引先との関係強化 (空調機器事業)
アイダエンジニアリング(株)	82,000	80	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)岡三証券グループ	99,807	58	資本政策の安定化
日本ハム(株)	22,000	54	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
(株)みずほフィナンシャルグループ	322,550	54	金融政策の安定化
(株)神戸製鋼所	500,000	49	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)りそなホールディングス	114,153	45	金融政策の安定化
日産車体(株)	26,400	29	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)マルイチ産商	10,775	9	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
滝沢ハム(株)	10,000	4	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
プリマハム(株)	12,975	3	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	246	246	10	-	-
非上場株式以外の株式	4,892	4,425	84	154	2,257

会計監査の状況

当社は、監査法人である太陽有限責任監査法人と金融商品取引法監査について、監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 田尻 慶太  
同上 藤本 浩巳

ロ．監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 10名、その他 7名

取締役の定数及び取締役の選任決議の要件

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。また取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	1	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	1	26	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているグラントソントンインターナショナルのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬3百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているグラントソントンインターナショナルのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬15百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

社債発行に係るコンフォート・レター作成業務に対し、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人からの監査計画及び監査内容等に関する説明に基づき、当社と会計監査人との間で報酬額について協議を行い合意し、その結果を監査役会において報酬額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

また、当社及びグループ全体で定期的に財務報告を行う機会及び新たな会計基準への対応について討議をしており、グループ全体での情報の共有化を図っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,862	19,501
受取手形及び売掛金	27,989	32,249
有価証券	6,020	4,932
金銭債権信託受益権	7,500	5,400
商品及び製品	3,611	1,720
仕掛品	7,568	8,168
原材料及び貯蔵品	2,174	2,535
繰延税金資産	1,616	1,014
その他	3,365	4,641
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	79,706	80,162
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3 17,012	3 22,023
機械装置及び運搬具（純額）	3 20,507	3 24,374
工具、器具及び備品（純額）	5,590	5,786
土地	7,142	8,316
リース資産（純額）	1,764	1,532
建設仮勘定	5,715	7,199
有形固定資産合計	1 57,733	1 69,233
無形固定資産	1,378	1,353
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 19,227	2 20,877
長期貸付金	95	87
繰延税金資産	46	110
その他	439	476
貸倒引当金	13	10
投資その他の資産合計	19,795	21,540
固定資産合計	78,906	92,127
資産合計	158,613	172,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,215	27,379
短期借入金	177	582
1年内返済予定の長期借入金	1,896	2,763
未払法人税等	3,808	1,966
賞与引当金	1,317	1,516
役員賞与引当金	71	70
製品保証引当金	185	195
その他	6,865	8,107
流動負債合計	35,537	42,581
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,000	4,981
長期借入金	4,618	1,937
長期未払金	474	1,514
繰延税金負債	5,300	5,344
P C B 処理引当金	38	38
退職給付に係る負債	580	1,284
その他	2,001	1,323
固定負債合計	18,013	16,423
負債合計	53,551	59,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,850
利益剰余金	81,841	90,670
自己株式	2,480	2,476
株主資本合計	89,812	98,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,583	4,359
為替換算調整勘定	4,645	5,157
退職給付に係る調整累計額	859	1,344
その他の包括利益累計額合計	9,369	8,172
非支配株主持分	5,880	6,457
純資産合計	105,062	113,284
負債純資産合計	158,613	172,289

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	120,567	145,390
売上原価	1, 3 97,494	1, 3 116,520
売上総利益	23,073	28,870
販売費及び一般管理費	2, 3 9,767	2, 3 10,719
営業利益	13,305	18,150
営業外収益		
受取利息	157	180
受取配当金	272	501
固定資産賃貸料	101	125
保険配当金	111	111
為替差益	2,628	-
助成金収入	34	162
その他	268	65
営業外収益合計	3,575	1,147
営業外費用		
支払利息	188	206
固定資産賃貸費用	19	33
為替差損	-	3,561
その他	96	104
営業外費用合計	303	3,905
経常利益	16,576	15,391
特別利益		
投資有価証券売却益	13	218
固定資産売却益	4 352	4 507
負ののれん発生益	-	5 609
その他	0	-
特別利益合計	366	1,335
特別損失		
固定資産除却損	6 98	6 21
減損損失	0	10
たな卸資産評価損	-	15
投資有価証券評価損	-	16
ゴルフ会員権評価損	3	12
その他	-	1
特別損失合計	103	79
税金等調整前当期純利益	16,840	16,648
法人税、住民税及び事業税	6,141	4,613
法人税等調整額	152	906
法人税等合計	5,989	5,520
当期純利益	10,851	11,128
非支配株主に帰属する当期純利益	503	699
親会社株主に帰属する当期純利益	10,347	10,428

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	10,851	11,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,629	1,252
為替換算調整勘定	2,499	511
退職給付に係る調整額	403	511
その他の包括利益合計	4,533	1,252
包括利益	15,384	9,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,832	9,231
非支配株主に係る包括利益	552	644



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,840	72,285	2,475	80,260
会計方針の変更による累積的影響額			109		109
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,610	4,840	72,394	2,475	80,369
当期変動額					
剰余金の配当			899		899
親会社株主に帰属する当期純利益			10,347		10,347
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,447	5	9,442
当期末残高	5,610	4,840	81,841	2,480	89,812

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,993	2,146	1,254	4,884	5,362	90,507
会計方針の変更による累積的影響額					24	133
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,993	2,146	1,254	4,884	5,386	90,640
当期変動額						
剰余金の配当						899
親会社株主に帰属する当期純利益						10,347
自己株式の取得						5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,590	2,499	394	4,484	494	4,979
当期変動額合計	1,590	2,499	394	4,484	494	14,422
当期末残高	5,583	4,645	859	9,369	5,880	105,062

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,840	81,841	2,480	89,812
当期変動額					
剰余金の配当			1,600		1,600
親会社株主に帰属する当期純利益			10,428		10,428
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		9		9	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9	8,828	4	8,842
当期末残高	5,610	4,850	90,670	2,476	98,654

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,583	4,645	859	9,369	5,880	105,062
当期変動額						
剰余金の配当						1,600
親会社株主に帰属する当期純利益						10,428
自己株式の取得						4
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,224	511	484	1,197	576	621
当期変動額合計	1,224	511	484	1,197	576	8,221
当期末残高	4,359	5,157	1,344	8,172	6,457	113,284

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,840	16,648
減価償却費	7,561	8,732
負ののれん発生益	-	609
減損損失	0	10
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	2
賞与引当金の増減額（は減少）	76	168
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7	0
製品保証引当金の増減額（は減少）	13	9
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	155	24
受取利息	157	180
受取配当金	272	501
支払利息	188	206
為替差損益（は益）	2,102	2,941
投資有価証券売却損益（は益）	13	218
投資有価証券評価損益（は益）	-	16
固定資産売却損益（は益）	352	507
固定資産除却損	98	21
売上債権の増減額（は増加）	2,135	3,321
仕入債務の増減額（は減少）	563	3,506
たな卸資産の増減額（は増加）	381	1,136
未払消費税等の増減額（は減少）	324	436
その他の資産の増減額（は増加）	233	122
その他の負債の増減額（は減少）	576	484
その他	1	1
小計	21,649	27,957
利息及び配当金の受取額	328	591
利息の支払額	158	193
法人税等の支払額	5,045	6,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,774	22,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,214	3,665
定期預金の払戻による収入	1,701	2,914
有価証券の取得による支出	2,499	2,598
有価証券の売却及び償還による収入	1,499	2,499
投資有価証券の取得による支出	3,629	5,411
投資有価証券の売却及び償還による収入	575	1,623
信託受益権の取得による支出	600	-
信託受益権の償還による収入	600	300
有形固定資産の取得による支出	14,665	18,108
有形固定資産の除却による支出	55	-
有形固定資産の売却による収入	321	592
無形固定資産の取得による支出	113	78
子会社株式の取得による支出	-	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 433
貸付けによる支出	40	35
貸付金の回収による収入	110	43
敷金及び保証金の差入による支出	10	13
敷金及び保証金の回収による収入	14	14
その他の支出	22	34
その他の収入	17	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,011	22,425
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	1,138
短期借入れによる収入	157	1,393
長期借入金の返済による支出	1,908	1,937
長期借入れによる収入	1,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	400	653
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	5,000	-
セール・アンド・リースバックによる収入	1,173	-
自己株式の取得による支出	5	4
配当金の支払額	899	1,599
非支配株主への配当金の支払額	57	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,059	4,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	892	369
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,713	4,627
現金及び現金同等物の期首残高	26,897	29,610
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,610	1 24,983

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

当該連結子会社は、次のとおりであります。

トプレック株式会社  
東邦興産株式会社  
東プレ岐阜株式会社  
東京メタルパツク株式会社  
トップ工業株式会社  
東プレ九州株式会社  
東プレ埼玉株式会社  
東プレ東海株式会社  
Topre America Corporation  
Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.  
東普雷(佛山)汽車部件有限公司  
東普雷(襄陽)汽車部件有限公司  
TOPRE (THAILAND) CO., LTD.

上記のうち、東プレ東海株式会社については、当連結会計年度において新たに発行株式の全てを取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社5社は、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。

なお、当連結会計年度においてPT.TOPRE REFRIGERATOR INDONESIAを合併会社として新たに設立し、非連結子会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社(1社)に対する投資については、対象会社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金の合計額が連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Topre America Corporation、Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、東普雷(佛山)汽車部件有限公司、東普雷(襄陽)汽車部件有限公司、TOPRE (THAILAND) CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法及び償却原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品...総平均法、個別法

原材料、貯蔵品...先入先出法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

PCB処理引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株主調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	112,044百万円	109,372百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	131百万円	168百万円

3 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	1	1



(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	164百万円	35百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	2,703百万円	2,800百万円
退職給付費用	189	164
荷造運搬費	1,002	1,257
減価償却費	497	651

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,019百万円	1,001百万円

3 引当金繰入額及びその内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	1,317百万円	1,516百万円
役員賞与引当金繰入額	71	70
製品保証引当金繰入額	185	195

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	254百万円	417百万円
機械装置及び運搬具	72	39
工具、器具及び備品	25	50
計	352	507

5 負ののれん発生益

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の譲受けにより、東プレ東海株式会社を完全子会社化したことに伴い発生したものであります。

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	60百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	11	13
工具、器具及び備品	27	2
無形固定資産	-	0
計	98	21

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,082百万円	1,648百万円
組替調整額	13	201
税効果調整前	2,068	1,849
税効果額	439	597
その他有価証券評価差額金	1,629	1,252
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,499	511
退職給付に係る調整額		
当期発生額	358	1,017
組替調整額	334	303
税効果調整前	693	713
税効果額	289	201
退職給付に係る調整額	403	511
その他の包括利益合計	4,533	1,252

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021	-	-	54,021
合計	54,021	-	-	54,021
自己株式				
普通株式(注)1	3,942	3	-	3,946
合計	3,942	3	-	3,946

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	447	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	450	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	748	利益剰余金	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,021	-	-	54,021
合計	54,021	-	-	54,021
自己株式				
普通株式（注）1、2	3,946	1	9	3,938
合計	3,946	1	9	3,938

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換によります。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	748	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	851	17.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	998	利益剰余金	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	19,862百万円	19,501百万円
有価証券	6,020	4,932
金銭債権信託受益権	7,500	5,400
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	3,771	4,850
現金及び現金同等物	29,610	24,983

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに東プレ東海株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに東プレ東海株式会社株式の取得価額と東プレ東海株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,023百万円
固定資産	2,377
流動負債	2,474
固定負債	817
負ののれん	609
東プレ東海株式会社株式の取得価額	500
東プレ東海株式会社現金及び現金同等物	66
差引：東プレ東海株式会社取得のための支出	433

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関から調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び金銭債権信託受益権は主に債券等の運用資産であり、投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び転換社債型新株予約権付社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年後であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び外貨建借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、各社の社内規程及びこれに付随する規定に基づき、実需の範囲で行なうこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、各社の与信管理基準に基づき、各事業部門における営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び金銭債権信託受益権のうち債券は、各社の社内規程及びこれに付随する規定に基づき、格付けの高い債券を主体を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券である株式は、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,862	19,862	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,989		
貸倒引当金（ 1 ）	0		
	27,988	27,988	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	24,738	24,738	-
(4) 金銭債権信託受益権	7,500	7,500	-
(5) 長期貸付金	95	95	-
資産計	80,183	80,183	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,215	21,215	-
(2) 短期借入金	177	177	-
(3) 未払法人税等	3,808	3,808	-
(4) 転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,300	300
(5) 長期借入金	6,515	6,682	167
(6) 長期未払金	474	474	0
負債計	37,189	37,656	467
デリバティブ取引（ 2 ）	(466)	(466)	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,501	19,501	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,249		
貸倒引当金（ 1 ）	0		
	32,248	32,248	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	25,270	25,270	-
(4) 金銭債権信託受益権	5,400	5,400	-
(5) 長期貸付金	87	87	-
資産計	82,508	82,508	-
(1) 支払手形及び買掛金	27,379	27,379	-
(2) 短期借入金	582	582	-
(3) 未払法人税等	1,966	1,966	-
(4) 転換社債型新株予約権付社債	4,981	5,974	993
(5) 長期借入金	4,701	4,783	81
(6) 長期未払金			
長期未払金(割賦)	1,482	1,375	106
長期未払金(その他長期未払金)	474	475	0
負債計	41,567	42,536	969
デリバティブ取引（ 2 ）	(191)	(191)	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

（注）1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券、並びに(4) 金銭債権信託受益権

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び受益権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金のうち、従業員に対する貸付金については、変動金利による貸付を行っており定期的な更改を実施しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



(4) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 長期借入金、並びに(6) 長期未払金(割賦)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期未払金(その他長期未払金)

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	509	539

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	19,862	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,989	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券)				
社債	200	100	-	-
外債	400	2,482	-	-
その他	800	490	-	-
(その他)				
コマーシャルペーパー	2,500	-	-	-
譲渡性預金	1,000	-	-	-
投資信託等	1,100	-	-	-
小計	6,000	3,072	-	-
金銭債権信託受益権	7,500	-	-	-
長期貸付金	32	60	2	-
合計	61,384	3,132	2	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	19,501	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,249	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの （債券）				
社債	-	300	100	200
外債	1,200	2,768	225	-
その他	500	1,790	250	-
（その他）				
コマーシャルペーパー	2,000	-	-	-
譲渡性預金	800	-	-	-
投資信託等	400	-	-	-
小計	4,900	4,858	575	200
金銭債権信託受益権	5,400	-	-	-
長期貸付金	28	55	3	-
合計	62,079	4,913	578	200

（注）4. 短期借入金、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金及び長期未払金（割賦）の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	177	-	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	-	5,000	-
長期借入金	1,896	2,718	1,158	669	72	-
合計	2,074	2,718	1,158	669	5,072	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	582	-	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	4,981	-	-
長期借入金	2,763	1,195	669	72	-	-
長期未払金（割賦）	442	442	254	254	88	-
合計	3,788	1,637	924	5,308	88	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	13,649	5,448	8,200
債券	1,915	1,818	96
その他	324	316	8
小計	15,889	7,583	8,305
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	182	207	25
債券	1,681	1,721	40
その他	6,985	7,028	42
小計	8,849	8,957	108
合計	24,738	16,541	8,197

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	11,102	4,240	6,862
債券	1,763	1,732	31
その他	1,726	1,715	11
小計	14,593	7,687	6,905
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,527	1,882	354
債券	3,003	3,168	164
その他	6,145	6,258	112
小計	10,677	11,308	631
合計	25,270	18,996	6,273

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	33	13	-
合計	33	13	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	469	218	-
債券	21	0	-
その他	-	-	-
合計	490	218	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について16百万円（その他有価証券16百万円）減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における最終価格を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、下落率が30%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに、前連結会計年度末及び当連結会計年度中の各四半期会計期間末における最終価格の推移を勘案し、時価の回復が見込めないと判断した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 円	2,210	1,105	466	466
合計		2,210	1,105	466	466

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 円	1,105	-	191	191
合計		1,105	-	191	191

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,687	1,247	7
	支払固定・受取変動				
合計			1,687	1,247	7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,190	105	2
	支払固定・受取変動				
合計			1,190	105	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社で、現地国の法令に基づく退職一時金制度を採用しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、簡便法を適用している会社については、重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,881百万円	12,095百万円
会計方針の変更による累積的影響額	207	-
会計方針の変更を反映した期首残高	11,673	12,095
新規連結子会社の取得に伴う増加額	-	14
勤務費用	568	594
利息費用	93	84
数理計算上の差異の発生額	374	672
退職給付の支払額	614	600
その他	-	0
退職給付債務の期末残高	12,095	12,860

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	10,220百万円	11,514百万円
期待運用収益	307	345
数理計算上の差異の発生額	733	344
事業主からの拠出額	868	661
退職給付の支払額	614	600
年金資産の期末残高	11,514	11,576

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,095百万円	12,842百万円
年金資産	11,514	11,576
	580	1,265
非積立型制度の退職給付債務	-	18
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	580	1,284
退職給付に係る負債	580	1,284
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	580	1,284

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	568百万円	594百万円
利息費用	93	84
期待運用収益	307	345
数理計算上の差異の費用処理額	376	303
過去勤務費用の費用処理額	42	-
その他	-	21
確定給付制度に係る退職給付費用	689	659

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	42百万円	- 百万円
数理計算上の差異	735	713
合 計	693	713

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	1,384	2,097
合 計	1,384	2,097

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	56%	57%
株式	25	24
一般勘定	9	10
その他	10	9
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.4%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	434百万円	470百万円
未払事業税否認	270	133
税務上の繰越欠損金	327	1
たな卸資産未実現利益	130	77
その他	505	365
計	1,668	1,048
固定資産		
減損損失	26	299
投資有価証券評価損	227	252
退職給付に係る負債	188	397
長期未払金	153	147
減価償却超過額	55	56
税務上の繰越欠損金	572	531
その他	260	467
計	1,484	2,151
繰延税金資産小計	3,153	3,200
評価性引当額	754	1,146
繰延税金資産合計	2,398	2,054
繰延税金負債		
流動負債	0	166
固定負債		
土地圧縮積立金等	277	263
その他有価証券評価差額金	2,553	1,951
在外子会社における 減価償却費損金算入認容額	2,930	2,791
在外子会社の留保利益金	191	426
その他	80	840
計	6,035	6,273
繰延税金負債合計	6,036	6,439
繰延税金資産(負債)の純額	3,637	4,385

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が94百万円、その他有価証券評価差額金が101百万円、それぞれ増加し、法人税等調整額が23百万円、退職給付に係る調整累計額が28百万円、非支配株主持分が2百万円、それぞれ減少しております。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ワイジーテック  
 事業の内容 自動車用プレス部品の製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の自動車板金プレス事業におけるシナジー効果が見込めるとともに、本田技研工業株式会社をはじめとした国内カーメーカーとのビジネスの拡大が期待できると判断したことによります。

(3) 企業結合日

平成28年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

東プレ東海株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率 - %  
 取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500百万円
取得原価		500

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8百万円

5. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

609百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,023百万円
固定資産	2,377
資産合計	4,401
流動負債	2,474
固定負債	817
負債合計	3,291

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度末において、重要な賃貸等不動産はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度末において、重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売、及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工、及び関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,365	34,992	112,357	8,210	120,567	-	120,567
セグメント間の内部売 上高又は振替高	276	10	286	496	782	782	-
計	77,641	35,002	112,643	8,706	121,350	782	120,567
セグメント利益	9,538	2,933	12,471	833	13,305	-	13,305
セグメント資産	116,222	32,204	148,427	10,186	158,613	-	158,613
その他の項目							
減価償却費	7,034	415	7,449	112	7,561	-	7,561
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,242	740	13,983	508	14,491	-	14,491

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,315	39,655	136,971	8,419	145,390	-	145,390
セグメント間の内部売 上高又は振替高	181	10	191	519	710	710	-
計	97,496	39,665	137,162	8,939	146,101	710	145,390
セグメント利益	13,145	4,193	17,338	812	18,150	-	18,150
セグメント資産	128,771	33,801	162,573	9,716	172,289	-	172,289
その他の項目							
減価償却費	8,138	445	8,583	148	8,732	-	8,732
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,176	1,031	20,208	15	20,224	-	20,224

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中国	その他	合計
71,020	33,621	10,977	4,947	120,567

(注) 売上高は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	中国	メキシコ	タイ	合計
18,023	18,650	10,906	5,924	4,227	57,733

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	45,934	プレス関連製品事業
本田技研工業(株)	10,436	プレス関連製品事業

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中国	その他	合計
78,542	42,613	17,227	7,006	145,390

(注) 売上高は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、「中国」の売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となったため区分表示しております。この結果、前連結会計年度において「その他」に含まれていた10,977百万円を「中国」として組み替えて表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中国	メキシコ	タイ	合計
26,479	17,688	11,120	5,418	8,526	69,233

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、「タイ」の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上となったため区分表示しております。この結果、前連結会計年度において「その他」として表示していた「タイ」について表示を変更しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車㈱	57,546	プレス関連製品事業
本田技研工業㈱	19,207	プレス関連製品事業

(注) 当連結会計年度において、「本田技研工業㈱」への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となったため記載しております。また、前連結会計年度についても比較情報の観点から記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プレス関連製品事業	定温物流関連事業	計			
減損損失	0	0	0	0	-	0

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プレス関連製品事業	定温物流関連事業	計			
減損損失	10	0	10	0	-	10

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「プレス関連製品事業」セグメントにおいて、東プレ東海株式会社的全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益609百万円を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 関連当事者との取引

当連結会計年度における重要な関連当事者との取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 関連当事者との取引

当連結会計年度における重要な関連当事者との取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,980.63円	2,132.98円
1株当たり当期純利益金額	206.63円	208.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	201.64円	198.41円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,347	10,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	10,347	10,428
期中平均株式数(千株)	50,077	50,080
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	1,238	2,482
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東プレ株	130%コールオプション条項付 第2回無担保転換社債型新株 予約権付社債(注)1	平成年月日 26.10.1	5,000	4,981	-	なし	平成年月日 31.9.30

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	130%コールオプション条項付第2回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,008.70
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成26年11月4日 至 平成31年9月26日

(注) なお、新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとします。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該社債の払込金額と同額とします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	4,981	-



【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	177	582	3.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,896	2,763	2.27	-
1年以内に返済予定のリース債務	432	407	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,618	1,937	1.73	平成29年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,243	909	-	平成29年～平成34年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金(割賦)	-	442	-	-
長期未払金(割賦)(1年以内に返済予定のものを除く)	-	1,039	-	平成29年～平成32年
合計	8,368	8,083	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期未払金(割賦)の平均利率については、割賦料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で長期未払金(割賦)を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 4 長期借入金、リース債務及び長期未払金(割賦)(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,195	669	72	-
リース債務	385	296	206	20
長期未払金(割賦)	442	254	254	88

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期 連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)	第 2 四半期 連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	第 3 四半期 連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	第121期 連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高 (百万円)	33,026	68,086	103,085	145,390
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 (百万円)	4,220	8,378	11,760	16,648
親会社株主に帰属する 四半期 ( 当期 ) 純利益 (百万円) 金額	2,630	5,154	6,889	10,428
1 株当たり四半期 ( 当 期 ) 純利益金額 (円)	52.53	102.93	137.57	208.24

( 会計期間 )	第 1 四半期 連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)	第 2 四半期 連結会計期間 (自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日)	第 3 四半期 連結会計期間 (自 平成27年10月 1日 至 平成27年12月31日)	第 4 四半期 連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日)
1 株当たり四半期純利 益金額 (円)	52.53	50.41	34.64	70.67

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,516	8,350
受取手形	1,878	2,558
売掛金	18,074	19,549
有価証券	4,698	3,898
金銭債権信託受益権	4,500	2,400
製品	463	326
仕掛品	3,365	4,299
原材料	772	832
貯蔵品	84	94
前払費用	69	66
繰延税金資産	687	567
未収入金	2,706	3,355
短期貸付金	2,329	1,163
その他	117	100
流動資産合計	51,264	47,563
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3 1,929	3 2,200
構築物	207	228
機械及び装置	1,842	1,976
車両運搬具	59	57
工具、器具及び備品	1,965	2,081
土地	2,298	2,289
リース資産	85	63
建設仮勘定	1,486	2,798
有形固定資産合計	9,874	11,696
<b>無形固定資産</b>		
借地権	73	73
ソフトウェア	41	74
施設利用権	11	10
無形固定資産合計	126	158
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	17,321	17,354
関係会社株式	11,948	12,493
出資金	1	1
長期貸付金	18,039	22,547
差入保証金	56	55
前払年金費用	462	495
その他	88	102
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	47,916	53,048
固定資産合計	57,918	64,902
資産合計	109,182	112,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,659	1,798
買掛金	11,307	16,244
1年内返済予定の長期借入金	731	1,376
リース債務	29	23
未払金	611	994
未払費用	1,129	1,220
未払法人税等	2,965	897
未払消費税等	346	81
前受金	19	27
預り金	13,032	11,165
賞与引当金	895	963
役員賞与引当金	35	35
製品保証引当金	171	188
設備関係支払手形	65	83
その他	7	-
流動負債合計	33,005	35,098
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,000	4,981
長期借入金	2,006	573
リース債務	61	44
長期末払金	274	274
繰延税金負債	2,574	2,069
P C B 処理引当金	38	38
長期預り金	288	384
固定負債合計	10,243	8,366
負債合計	43,248	43,464
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	1	11
資本剰余金合計	4,707	4,717
利益剰余金		
利益準備金	1,197	1,197
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
土地圧縮積立金	521	534
買換資産圧縮積立金	-	144
買換資産圧縮特別勘定積立金	138	220
別途積立金	18,914	18,914
繰越利益剰余金	32,774	36,793
利益剰余金合計	53,945	58,204
自己株式	3,831	3,826
株主資本合計	60,432	64,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,501	4,296
評価・換算差額等合計	5,501	4,296
純資産合計	65,933	69,001
負債純資産合計	109,182	112,466

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	64,661	72,481
売上原価	54,488	60,605
売上総利益	10,172	11,875
販売費及び一般管理費	2,414	2,436
営業利益	6,031	7,498
営業外収益		
受取利息	410	505
受取配当金	714	1,033
固定資産賃貸料	223	262
為替差益	2,681	-
保険配当金	79	80
その他	160	62
営業外収益合計	4,271	1,945
営業外費用		
支払利息	19	17
固定資産賃貸費用	50	75
為替差損	-	1,628
その他	94	20
営業外費用合計	163	1,741
経常利益	10,139	7,702
特別利益		
投資有価証券売却益	-	154
固定資産売却益	3,356	3,443
ゴルフ会員権売却益	0	-
移転価格税制調整金	1,322	-
特別利益合計	1,680	598
特別損失		
固定資産除却損	4,711	4,111
減損損失	0	10
たな卸資産評価損	-	15
投資有価証券評価損	-	16
その他	3	4
特別損失合計	76	58
税引前当期純利益	11,743	8,241
法人税、住民税及び事業税	4,423	2,169
法人税等調整額	228	211
法人税等合計	4,194	2,380
当期純利益	7,548	5,861

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	5,610	4,705	1	4,707	1,197	400	500	-	-
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,610	4,705	1	4,707	1,197	400	500	-	-
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
土地圧縮積立金の取崩							4		
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立									138
税率変更による積立金の調整額							26		
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	21	-	138
当期末残高	5,610	4,705	1	4,707	1,197	400	521	-	138

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	18,914	26,254	47,266	3,825	53,758	3,951	3,951	57,709
会計方針の変更による累積的影響額		32	32		32			32
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,914	26,287	47,298	3,825	53,790	3,951	3,951	57,742
当期変動額								
剰余金の配当		901	901		901			901
当期純利益		7,548	7,548		7,548			7,548
土地圧縮積立金の取崩		4	-		-			-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立		138	-		-			-
税率変更による積立金の調整額		26	-		-			-
自己株式の取得				5	5			5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,549	1,549	1,549
当期変動額合計	-	6,487	6,646	5	6,641	1,549	1,549	8,191
当期末残高	18,914	32,774	53,945	3,831	60,432	5,501	5,501	65,933

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	5,610	4,705	1	4,707	1,197	400	521	-	138
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
買換資産圧縮積立金の積立								151	
買換資産圧縮積立金の取崩								7	
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立									220
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩									138
税率変更による積立金の調整額							12		
自己株式の取得									
自己株式の処分			9	9					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	9	9	-	-	12	144	82
当期末残高	5,610	4,705	11	4,717	1,197	400	534	144	220

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	18,914	32,774	53,945	3,831	60,432	5,501	5,501	65,933
当期変動額								
剰余金の配当		1,602	1,602		1,602			1,602
当期純利益		5,861	5,861		5,861			5,861
買換資産圧縮積立金の積立		151	-		-			-
買換資産圧縮積立金の取崩		7	-		-			-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立		220	-		-			-
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩		138	-		-			-
税率変更による積立金の調整額		12	-		-			-
自己株式の取得				4	4			4
自己株式の処分				9	19			19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,205	1,205	1,205
当期変動額合計	-	4,019	4,258	4	4,272	1,205	1,205	3,067
当期末残高	18,914	36,793	58,204	3,826	64,705	4,296	4,296	69,001

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法及び償却原価法

(2)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品.....総平均法、個別法

原材料、貯蔵品.....先入先出法

2 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産.....

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6)PCB処理引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。



#### 4 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっておりません。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...特定借入金の支払金利

##### (3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行なっております。

##### (4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	16,108百万円	15,591百万円
長期金銭債権	17,973	22,488
短期金銭債務	15,817	14,968
長期金銭債務	-	3

## 2 保証債務

下記の会社の買掛金、未払金及び金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

## (買掛金)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
東普雷(佛山)汽車部件有限公司	233百万円	- 百万円
東普雷(襄陽)汽車部件有限公司	756	185
計	990	185

## (未払金)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
東普雷(佛山)汽車部件有限公司	925百万円	511百万円
東普雷(襄陽)汽車部件有限公司	1,211	929
計	2,136	1,441

## (金融機関からの借入金)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Topre America Corporation	1,876百万円	1,307百万円
東プレ埼玉(株)	20	-
東プレ東海(株)	-	105
東普雷(佛山)汽車部件有限公司	1,626	863
東普雷(襄陽)汽車部件有限公司	388	369
PT.TOPRE REFRIGERATOR INDONESIA	-	70
計	3,911	2,715

## 3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	14百万円	14百万円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	29,684百万円	34,220百万円
仕入高	20,650	22,891
営業取引以外の取引による取引高	2,596	1,485

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	577百万円	674百万円
従業員給料手当	1,039	1,038
賞与引当金繰入額	141	148
役員賞与引当金繰入額	35	35
退職給付費用	102	81
減価償却費	71	86

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	345百万円	417百万円
機械及び装置	0	7
工具、器具及び備品	8	18
車両運搬具	2	0
計	356	443

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	60百万円	0百万円
構築物	-	0
機械及び装置	10	9
工具、器具及び備品	0	1
車両運搬具	1	0
計	71	11

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	11,930
(2) 関連会社株式	18
計	11,948

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	12,475
(2) 関連会社株式	18
計	12,493

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	339百万円	341百万円
未払事業税否認	215	70
たな卸資産評価損	35	36
製品保証引当金	56	57
その他	39	61
計	687	567
固定資産		
減損損失	26	25
投資有価証券評価損	189	185
減価償却超過額	39	42
長期未払金	88	83
P C B 処理引当金	12	11
その他	22	25
計	378	374
繰延税金資産合計	1,066	941
繰延税金負債		
固定負債		
土地圧縮積立金	247	235
買換資産圧縮積立金	-	63
買換資産圧縮特別勘定積立金	65	98
その他有価証券評価差額金	2,491	1,894
前払年金費用	149	151
計	2,953	2,443
繰延税金負債合計	2,953	2,443
繰延税金資産(負債)の純額	1,886	1,501

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注 記を省略しております。	33.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.2
住民税均等割		0.2
試験研究費税額控除		0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.2
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.9

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は81百万円減少し、法人税等調整額が17百万円、その他有価証券評価差額金が99百万円、それぞれ増加しております。

#### （企業結合等関係）

##### 取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,929	512	65 (0)	175	2,200	6,108
	構築物	207	47	0	27	228	1,231
	機械及び装置	1,842	646	25 (9)	486	1,976	12,323
	車両運搬具	59	23	0	25	57	171
	工具、器具及び備品	1,965	1,646	2 (0)	1,528	2,081	44,727
	土地	2,298	-	8 (0)	-	2,289	-
	リース資産	85	40	34	27	63	78
	建設仮勘定	1,486	5,770	4,458	-	2,798	-
	有形固定資産計	9,874	8,687	4,595	2,270	11,696	64,641
無形 固定資産	借地権	73	-	0	-	73	-
	ソフトウェア	41	48	-	15	74	-
	施設利用権	11	-	0	0	10	-
	無形固定資産計	126	48	0	16	158	-

(注) 1 当期増加額の内容は次のとおりであります。

機械及び装置	プレス関連製品事業生産設備	596百万円
建設仮勘定	プレス関連製品事業型治具	2,228百万円

2 当期減少額の内容は次のとおりであります。

建設仮勘定	プレス関連製品事業型治具の本勘定(工具、器具及び備品)への振替	1,192百万円
土地	減損会計の適用による減少	0百万円
	譲渡による減少	8百万円
機械及び装置	減損会計の適用による減少	9百万円
建物	減損会計の適用による減少	0百万円
工具器具及び備品	減損会計の適用による減少	0百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3	3	3	3
賞与引当金	895	963	895	963
役員賞与引当金	35	35	35	35
製品保証引当金	171	188	171	188
P C B 処理引当金	38	-	-	38

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り・買増し					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社				
取次所	-				
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.topre.co.jp/				
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式100株(1単元)以上保有の株主を対象に、保有株式数、期間に応じて、以下のとおり贈呈				
	優待内容	当社オリジナル クオカード			
	継続保有期間	1年未満		1年以上	
	保有株式数に応じた優待内容	100株以上 1,000株未満	1,000円分	100株以上 1,000株未満	2,000円分
		1,000株以上 10,000株未満	3,000円分	1,000株以上 10,000株未満	4,000円分
10,000株以上		5,000円分	10,000株以上	6,000円分	
基準日	毎年3月31日				
<p>保有株式数は、毎年3月31日時点の株主名簿に記載または記録された当社株式数により確定する。</p> <p>継続保有期間1年以上の株主とは、毎年3月31日を基準として、当該基準日を含む直近1年間の株主名簿に同一の株主番号で継続して記載または記録されている株主のことをいう。株式交換により当社株主となった場合は、その直後の基準日から起算し、株式交換以前の時期との通算は行わない。また、相続や株主名簿からの除籍等により株主番号が変更となった場合も、その直後の基準日から起算する。</p>					

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第120期)	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第120期)	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	(第121期)	自 至	平成27年4月1日 6月30日	平成27年8月7日 関東財務局長に提出。
”	”	自 至	平成27年7月1日 9月30日	平成27年11月6日 関東財務局長に提出。
”	”	自 至	平成27年10月1日 12月31日	平成28年2月5日 関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

東プレ株式会社

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東プレ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東プレ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

東プレ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。